

事業報告書

令和6年度

学校法人 愛知学院

I. 法人の概要

(1)	基本情報	1
(2)	建学の精神	2
(3)	学校法人の沿革	3
(4)	設置する学校・学部・学科等	5
(5)	学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	6
(6)	収容定員充足率	7
(7)	役員の概要	8
(8)	評議員の概要	10
(9)	教職員の概要	12

II. 事業の概要

(1)	愛知学院大学	13
(2)	愛知学院大学短期大学部	22
(3)	愛知学院大学歯科技工専門学校	27
(4)	愛知高等学校	29
(5)	愛知中学校	32
(6)	法人部門	34

III. 財務の概要

(1)	決算の概要	36
(2)	経年比較	40
(3)	財務比率比較	43
(4)	用語説明	44
(5)	グラフ	47
(6)	その他	48

I. 法人の概要

(1) 基本情報

1. 法人の名称

学校法人愛知学院

2. 所在地等

・日進キャンパス

愛知県日進市岩崎町阿良池 12

TEL:0561-73-1111(代) FAX:0561-73-5889

・名城公園キャンパス

愛知県名古屋市北区名城 3-1-1

TEL:052-911-1011(代) FAX:052-325-2100

・楠元キャンパス

愛知県名古屋市千種区楠元町 1-100

TEL:052-751-2561(代) FAX:052-761-2768

・末盛キャンパス

愛知県名古屋市千種区末盛通 2-11

TEL:052-759-2111(代) FAX:052-764-2156

・光ヶ丘キャンパス

愛知県名古屋市千種区光が丘 2-11-41

TEL:052-721-1521(代) FAX:052-723-2254

・蓼科セミナーハウス（令和6年11月26日 売却）

長野県北佐久郡立科町大字芦田八ヶ野字屋敷幅 1145

TEL:0267-55-6105 FAX:0267-55-7255

3. 設置する学校等のホームページアドレス

・愛知学院

<https://www.aichi-gakuin.jp/>

・愛知学院大学

<https://www.agu.ac.jp/>

・愛知学院大学短期大学部

<https://tandai.agu.ac.jp/>

・愛知学院大学歯科技工専門学校

<https://gikou.agu.ac.jp/>

・愛知高等学校

<https://www.aichi-h.ed.jp/hs/>

・愛知中学校

<https://www.aichi-h.ed.jp/jh/>

(2) 建学の精神

愛知学院では明治9年(1876)の創立以来、「行学一体」「報恩感謝」を建学の精神として堅持してきた。専門の理論と応用を教授・研究し、「知識の実践と人格の向上に努力」(行学一体)しつつ、「周囲との協働の中で感謝の気持ちを忘れない」(報恩感謝)生活のできる社会人を育成し、広く社会に貢献して、人類の福祉と文化の発展に貢献する人材の育成を教育理念としている。

大学における学びは、単に知識・技術を修得するのみならず、学問を通して人格の向上と知性を磨く意義も含まれている。日本人は、自らの道を求め続ける努力が、知識を深め技術を磨くのみならず、人としての完成に繋がると考えてきた。その思想は、実学と精神性が融合した「自己教育力」と言ってもよい。混迷の現代であればこそ、知ること満足せず、学びによって心を磨くという、古の日本人が大切にしてきた伝統が「行学一体・報恩感謝」には脈々と継承されている。

本学の教育の本質は、自主性と自律性を育み、社会における多様性を認める寛容な心を持って勉学に精励し、「自己の完成」を目指す点にある。「真理を求め続ける」禅の教えを基盤とした人間力の向上を目標とした教育により、受動的学習から脱皮して主体的な学びに向かい、学問の楽しさに気づくとともに、自分の可能性に挑戦し続けるのが本学の教育の特徴である。換言するなら、「自分の可能性に挑戦し、協働の場で主体的に活躍できる人材の育成」ということができる。

専門分野の知識・技術の修得のみにとどまらず、人格の高揚に努めつつ周囲への感謝の心を忘れず、共によりよい社会の実現に尽力できる人となる教育を実践してきたことは、多くの優れた人材を輩出してきた歴史が実証している。

また時代を超えた普遍性を持つ本学の「建学の精神」は、現代においてはクロスオーバー教育の実践を通して、互いに教えあい学びあう姿勢を養い、指導力、協調性、創造力、国際性を身に付け、豊かな人間性と暖かな心を持ち続ける人間教育を実現している。自分の目で見、広い視野でお互いの理解を深めることに努力しつつ、自己を正しく主張する論理的思考能力の修得が今日必要であり、自ら学び続けなければ、刻々と移り変わる社会状況に的確に対応することは困難である。社会人としての基礎を築くために、生涯の中でも特に貴重な時間を、本学の充実した教育課程で形成してもらいたいと願っている。

知識・技術を学びつつ、同時に人格を高めて、学びを実行に移すことのできる人となり、さらに今の自分を正しく捉えて、協働の中で感謝と慈しみの心を忘れない人となる「建学の精神」は、偏狭な思想に囚われることなく、公平公正な立場で学識を深めつつ、自主性と自律性を尊重し、自分で常に考えることを示している。社会には多様な価値観が混在しているからこそ、「世界の多様性を知り、お互いを認め合う」寛容な心を持つことが必要である。大学教育で修得した学問は、社会で実地に役立ってこそ真価を発揮する。探求心を持ち続け、傲慢にならず、広く多様性を認める心を持ち続ける人間教育こそが本学における教育の目標である。

仏教の教えの根本は、人間としての真の在り方を追求する積極的な生き方にある。「人は錬磨によりて^{ひと}仁となる」という道元禅師のことばに示されるように、絶えず自らを省みて心を磨き、研鑽を積みつつ、人の痛みや社会の問題を敏感に感じとり、寛容で慈しみ深い心を大切にして、社会で活躍する人材を育成するのが本学における人間教育であり、その理念は「建学の精神」により支えられているのである。

(3) 学校法人の沿革

年号	年	西暦	概 要
明治	9	1876	名古屋市中区大須門前町大光院内に曹洞宗専門学支校として開設
	23	1890	曹洞宗小学林に改称
	29	1896	曹洞宗第八中学林と改称
	32	1899	愛知中学林と改称
	35	1902	私立曹洞宗第三中学林（5年制）と改称
大正	9	1920	曹洞宗第三中学林と改称
	14	1925	愛知中学校設置
昭和	22	1947	新制愛知中学校設置
	23	1948	愛知学院と総称 新制愛知高等学校設置
	25	1950	愛知学院短期大学 商科第一部・第二部設置
	26	1951	愛知学院短期大学 文科（宗教教育専攻第二部）増設
	28	1953	愛知学院大学設立 愛知学院大学 商学部商学科設置
	29	1954	愛知学院短期大学 商科第一部・第二部廃止
	30	1955	学校法人曹洞宗興学教団を学校法人愛知学院に改称
	32	1957	愛知学院大学 法学部法律学科増設
	36	1961	愛知学院大学 歯学部歯学科増設
	37	1962	愛知学院大学 商学部経営学科増設 愛知学院大学 歯科技工士学校設置
	39	1964	愛知学院大学 大学院商学研究科（商学専攻）修士課程設置 愛知学院大学 法学研究科（私法学専攻）修士課程設置
	41	1966	愛知学院大学 大学院商学研究科（商学専攻）博士課程設置 愛知学院大学 法学研究科（私法学専攻）博士課程設置
	42	1967	愛知学院大学 歯科技工士学校専修科増設
	43	1968	愛知学院大学 大学院歯学研究科博士課程増設 愛知学院大学 歯科衛生士学院設置
	45	1970	愛知学院大学 文学部宗教学科・心理学科増設
	49	1974	愛知県愛知郡日進町（現日進市）に大学移転 愛知学院大学 文学部歴史学科増設 愛知学院大学 大学院文学研究科（宗教学仏教学専攻・心理学専攻）修士課程増設
	51	1976	愛知学院大学 大学院文学研究科（宗教学仏教学専攻・心理学専攻）博士課程増設
	52	1977	愛知学院大学 歯科技工士学校を愛知学院大学歯科技工専門学校と改称 愛知学院大学 歯科衛生士学院を愛知学院大学歯科衛生専門学校と改称
	53	1978	愛知学院大学 大学院文学研究科（歴史学専攻）修士課程増設
	55	1980	愛知学院大学 大学院文学研究科（歴史学専攻）博士課程増設
	61	1986	愛知学院大学 文学部国際文化学科増設
	63	1988	愛知学院大学 文学部日本文化学科増設
平成	2	1990	愛知学院大学 商学部経営学科を経営学部経営学科に改組 愛知学院大学 大学院文学研究科（英語圏文化専攻）修士課程増設 愛知学院大学 大学院法学研究科（私法学専攻）を（法律学専攻）に変更
	3	1991	愛知学院大学 留学生別科設置
	4	1992	愛知学院大学 大学院文学研究科（英語圏文化専攻）博士課程増設 愛知学院大学 大学院文学研究科（日本文化専攻）修士課程増設 愛知学院短期大学 英語科を増設
	5	1993	愛知学院大学 大学院経営学研究科（経営学専攻）修士課程増設
	6	1994	愛知学院大学 大学院文学研究科（日本文化専攻）博士課程増設 愛知学院大学 大学院経営学研究科（経営学専攻）博士課程増設

年号	年	西暦	概 要
平成	10	1998	愛知学院大学 情報社会政策学部情報社会政策学科増設
	11	1999	愛知学院短期大学を愛知学院大学短期大学部と改称 愛知学院短期大学 英語科を英語コミュニケーション学科と改称
	13	2001	愛知学院大学 商学部産業情報学科を増設 愛知学院大学 経営学部国際経営学科を増設 愛知学院大学短期大学部 文科を人間文化学科と改称
	14	2002	愛知学院大学 法学部現代社会法学科増設 愛知学院大学 大学院総合政策研究科（総合政策専攻）博士課程（前期・後期）増設
	15	2003	愛知学院大学 文学部心理学科を心身科学部心理学科に改組 栄サテライトセンター開設
	16	2004	愛知学院大学 心身科学部健康科学科増設 愛知中学校 男女共学開始
	17	2005	愛知学院大学 薬学部医療薬学科設置 愛知学院大学 大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程設置 愛知高等学校 男女共学開始
	18	2006	愛知学院大学 薬学部医療薬学科を6年制に移行 愛知学院大学 情報社会政策学部情報社会政策学科を総合政策学部総合政策学科と改称 愛知学院大学短期大学部 歯科衛生学科を増設 愛知学院大学 大学院文学研究科心理学専攻を心身科学研究科心理学専攻に改組 愛知学院大学短期大学部 人間文化学科を廃止
	19	2007	愛知学院大学 文学部グローバル英語学科を増設 愛知学院大学 商学部産業情報学科をビジネス情報学科と改称 愛知学院大学 経営学部国際経営学科を現代企業学科と改称 愛知学院大学歯科衛生専門学校を廃止
	20	2008	愛知学院大学 心身科学部健康栄養学科を増設 愛知学院大学 文学部宗教学科を宗教文化学科と改称 愛知学院大学 大学院心身科学研究科（健康科学専攻）修士課程増設 愛知学院大学短期大学部 英語コミュニケーション学科を廃止
	21	2009	愛知学院大学 大学院薬科学研究科（薬科学専攻）修士課程増設 愛知学院大学短期大学部 専攻科（口腔保健学専攻）設置
	22	2010	愛知学院大学 大学院心身科学研究科（健康科学専攻）博士課程増設
	24	2012	愛知学院大学 大学院薬学研究科（医療薬学専攻）博士課程増設
	25	2013	愛知学院大学 経済学部経済学科を増設 愛知学院大学 商学部ビジネス情報学科募集停止 愛知学院大学 経営学部現代企業学科募集停止
	26	2014	愛知学院大学 名城公園キャンパス開設
	27	2015	愛知学院大学 文学部国際文化学科を英語英米文化学科と改称 愛知学院大学 大学院薬科学研究科薬科学専攻修士課程を廃止
	29	2017	愛知学院大学 大学院経済学研究科（経済学専攻）修士課程増設 愛知学院大学 留学生別科募集停止 愛知学院大学 大学院法務研究科法務専攻を廃止
	30	2018	愛知学院大学 商学部ビジネス情報学科を廃止
	31	2019	愛知学院大学 経営学部現代企業学科を廃止
令和	4	2022	愛知学院大学 心身科学部心理学科募集停止 愛知学院大学 心理学部心理学科増設
	5	2023	愛知学院大学 心身科学部を健康科学部と改称
	6	2024	愛知学院大学 大学院総合政策研究科総合政策専攻博士課程後期募集停止

(4) 設置する学校・学部・学科等

(令和6年5月1日現在)

法人の 名称	学校法人 愛 知 学 院	事務所の 所在地	名古屋市千種区楠元町1丁目100番地
学 校 名	学部・学科・課程名		備考 (開設年度)
愛知学院大学	文学部	宗教文化学科	昭和45年度
		歴史学科	昭和49年度
		英語英米文化学科	昭和61年度
		日本文化学科	昭和63年度
		グローバル英語学科	平成19年度
	商学部	商学科	昭和28年度
		経営学科	平成2年度
		経済学科	平成25年度
		法律学科	昭和32年度
	総合政策学部	現代社会法学科	平成14年度
		総合政策学科	平成10年度
		健康科学科	平成16年度
		健康栄養学科	平成20年度
	心身科学部	心理学科	平成15年度(令和3年度募集停止)
		心理学科	令和4年度
		歯学科	昭和36年度
		医療薬学科	平成17年度
愛知学院大学大学院(博士課程前期)	留学生別科	宗教学仏教学専攻	平成3年度
		文学研究科	昭和49年度
		歴史学専攻	昭和53年度
		英語圏文化専攻	平成2年度
	文学研究科	日本文化専攻	平成4年度
		心身科学研究科	平成18年度
		健康科学専攻	平成20年度
		商学研究科	昭和39年度
	経営学研究科	経営学専攻	平成5年度
		経済学専攻	平成29年度
		法学研究科	昭和39年度
		総合政策研究科	平成14年度
(博士課程後期)	文学研究科	宗教学仏教学専攻	昭和51年度
		歴史学専攻	昭和55年度
		英語圏文化専攻	平成4年度
		日本文化専攻	平成6年度
	心身科学研究科	心理学専攻	平成18年度
		健康科学専攻	平成22年度
		商学研究科	昭和41年度
		経営学研究科	平成6年度
	法学研究科	法律学専攻	昭和41年度
		総合政策専攻	平成14年度(令和6年度募集停止)
		薬学研究科	平成24年度
		歯学研究科	昭和43年度
(博士課程)	歯科基礎系・歯科臨床系	歯科基礎系・歯科臨床系	平成18年度
		口腔保健学専攻	平成21年度
		歯科技工士科 専修科	昭和42年度
		歯科技工士科 本科	昭和37年度
愛知学院大学短期大学部	医療専門課程	普通科	昭和23年度
			昭和22年度
愛知学院大学歯科技工専門学校	全日制課程		
愛知高等学校	全日制課程		
愛知中学校	全日制課程		

(5) 学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況

(令和6年5月1日現在)

学 校 名	学部・学科・課程名		入学定員	入学者数	編入学定員	収容定員	学生数
愛知学院大学大学院 (博士課程)	薬学研究科	医療薬学専攻	3人	0人	—	12人	9人
	歯学研究科	歯科基礎系・ 歯科臨床系	18人	17人	—	72人	74人
(博士課程後期)	文学研究科	宗教学仏教学専攻	4人	0人	—	12人	2人
		歴史学専攻	5人	0人	—	15人	1人
		英語圏文化専攻	5人	1人	—	15人	1人
		日本文化専攻	5人	0人	—	15人	0人
	心身科学研究科	心理学専攻	4人	1人	—	12人	2人
		健康科学専攻	4人	5人	—	12人	11人
(博士課程前期)	商学研究科	商学専攻	5人	0人	—	15人	1人
	経営学研究科	経営学専攻	5人	0人	—	20人	0人
	法学研究科	法律学専攻	2人	0人	—	6人	0人
	総合政策研究科	総合政策専攻	—人	—人	—	—人	0人
	文学研究科	宗教学仏教学専攻	10人	4人	—	20人	6人
		歴史学専攻	10人	1人	—	20人	6人
		英語圏文化専攻	10人	2人	—	20人	4人
		日本文化専攻	10人	2人	—	20人	4人
	心身科学研究科	心理学専攻	20人	12人	—	40人	32人
		健康科学専攻	10人	4人	—	20人	8人
	商学研究科	商学専攻	10人	1人	—	20人	6人
	経営学研究科	経営学専攻	10人	1人	—	20人	3人
	経済学研究科	経済学専攻	7人	0人	—	14人	3人
	法学研究科	法律学専攻	15人	10人	—	30人	22人
	総合政策研究科	総合政策専攻	6人	2人	—	12人	3人

学 校 名	学部・学科・課程名		入学定員	入学者数	編入学定員	収容定員	学生数
愛 知 学 院 大 学	文学部	宗教文化学科	70 人	88 人	2年次 3年次 1人 1人	285 人	326 人
		歴史学科	130 人	130 人	2年次 3年次 1人 1人	525 人	549 人
		英語英米文化学科	110 人	110 人	2年次 3年次 1人 1人	445 人	418 人
		日本文化学科	110 人	116 人	2年次 3年次 1人 1人	445 人	451 人
		グローバル英語学科	110 人	111 人	2年次 3年次 1人 1人	445 人	464 人
	商学部	商学科	250 人	264 人	2年次 3年次 1人 1人	1,005 人	1,084 人
	経営学部	経営学科	290 人	326 人	2年次 3年次 1人 1人	1,165 人	1,262 人
	経済学部	経済学科	270 人	286 人	2年次 3年次 1人 1人	1,025 人	1,090 人
	法学部	法律学科	190 人	183 人	2年次 3年次 1人 1人	765 人	793 人
		現代社会法学科	105 人	113 人	2年次 3年次 1人 1人	425 人	491 人
	総合政策学部	総合政策学科	210 人	224 人	2年次 3年次 1人 1人	845 人	892 人
	健康科学部 ※2023年度より心身科学部から名称変更	健康科学科	180 人	180 人	2年次 3年次 1人 1人	725 人	756 人
		健康栄養学科	80 人	82 人	—	320 人	322 人
	心身科学部 ※2022年度より学生募集停止 心理学部 ※2022年度開設	心理学科	— 人	— 人	—	142 人	157 人
		心理学科	160 人	162 人	2年次 3年次 1人 1人	483 人	501 人
	歯学部	歯学科	125 人	84 人	若干名 —	750 人	668 人
	薬学部	医療薬学科	145 人	156 人	若干名 —	870 人	882 人
愛 知 学 院 大 学 短 期 大 学 部	歯科衛生学科		100 人	107 人	—	300 人	318 人
	専攻科	口腔保健学専攻	10 人	7 人		10 人	7 人
愛知学院大学歯科技工専門学校	医療専門課程	歯科技工士科 専修科	20 人	0 人	—	40 人	2 人
		歯科技工士科 本科	35 人	8 人	—	70 人	20 人
愛 知 高 等 学 校	全日制課程	普通科	560 人	615 人	—	1,680 人	1,593 人
愛 知 中 学 校			160 人	183 人	—	480 人	502 人

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学 校 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
愛 知 学 院 大 学	1.02倍	1.00倍	1.03倍	1.01倍	1.02倍
愛知学院大学短期大学部	1.03倍	1.04倍	1.05倍	1.05倍	1.05倍
愛知学院大学歯科技工専門学校	0.38倍	0.33倍	0.39倍	0.36倍	0.20倍
愛 知 高 等 学 校	0.93倍	1.07倍	1.04倍	1.01倍	0.95倍
愛 知 中 学 校	1.08倍	1.17倍	1.15倍	1.09倍	1.05倍

(7) 役員の概要

(令和7年3月31日現在)

定数	氏 名	就任年月日	現職等	常勤・非常勤の別	寄附行為
理事数 定員13～19名 現員19名	龍 谷 顯 孝	R6.10.29	理事長	常勤	9-1-4
	引 田 弘 道	H21.4.1	副理事長	常勤	9-1-5
	木 村 文 輝	R6.4.1	大学学長 短期大学部学長 歯科技工専門学校校長	常勤	9-1-1
	日 下 照 方	H31.4.1	高等学校校長・中学校校長	常勤	9-1-2
	石 垣 孝 浩	R2.4.1	楠元・末盛キャンパス事務局長	常勤	9-1-2
	福 嶋 隆 昭	R2.4.1	大学事務局長 日進キャンパス事務局長	常勤	9-1-2
	山 田 義 丈	R6.4.1	名城公園キャンパス事務局長	常勤	9-1-2
	藤 村 信 隆	H31.1.1	光ヶ丘キャンパス事務局長	常勤	9-1-3
	鈴 木 智 良	R2.1.1	法人本部長 施設局長	常勤	9-1-3
	近 藤 充 広	R6.4.1	総務局長	常勤	9-1-3
	橋 本 秀 晃	R6.4.1	財務局長	常勤	9-1-3
	松 浦 徹 應	R4.10.26	曹洞宗宗議会議員	非常勤	9-1-4
	片 山 昌 佳	H30.4.1	曹洞宗宗議会議員	非常勤	9-1-4
	松 本 宏 思	R4.10.26	曹洞宗宗議会議員	非常勤	9-1-4
	立 見 一 徳	R6.10.29	曹洞宗宗議会議員	非常勤	9-1-4
	天 谷 昭 裕	H30.1.1	ジェイアールセントラルビル株式会社 元代表取締役社長	非常勤	9-1-5
	村 松 豊 久	H30.1.1	弁護士	非常勤	9-1-5
	伊 藤 元 行	H30.1.1	株式会社トーエネック元顧問	非常勤	9-1-5
	植 田 和 次	R6.4.1	愛知学院創立150周年 記念事業準備室室長	常勤	9-1-5

(令和7年3月31日現在)

監 事 の 氏 名 等	氏 名	就任年月日	現職等	常勤・非常勤の別	寄附行為
監事数 [定員3～4名 現員3名]	内 山 正 也	R6.10.29	曹洞宗宗議會議員	非常勤	10-1-1
	金 岡 潔 宗	R4.11.17	曹洞宗宗議會議員	非常勤	10-1-1
	金 丸 久 高	H31.2.1	公認会計士	非常勤	10-1-1

・ 役員の賠償責任保険契約の状況

本法人は、全役員を被保険者として、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。
 第三者訴訟及び法人訴訟において発生する争訟費用及び法律上の損害賠償について、故意または重過失等、支払いの対象とならない場合を除き補填することとしております。

(8) 評議員の概要

(令和7年3月31日現在)

定数	氏 名	就任年月日	現職等	寄附行為
評議員数 定員33～ 41名 現員41名	龍 谷 顯 孝	R6.10.29	理事長	27-1-4
	引 田 弘 道	H21.4.1	副理事長	27-1-5
	木 村 文 輝	R6.4.1	大学学長 短期大学部学長 歯科技工専門学校長	27-1-4
	日 下 照 方	H31.4.1	高等学校校長 中学校校長	27-1-1
	石 垣 孝 浩	R2.4.1	楠元・末盛キャンパス事務局長	27-1-1
	橋 本 秀 晃	R6.4.1	財務局長	27-1-1
	近 藤 充 広	R6.4.1	総務局長	27-1-1
	山 田 義 丈	R6.4.1	名城公園キャンパス事務局長	27-1-1
	藤 村 信 隆	H31.1.1	光ヶ丘キャンパス事務局長	27-1-2
	鈴 木 智 良	H31.4.1	法人本部長 施設局長	27-1-2
	福 嶋 隆 昭	R2.4.1	大学事務局長 日進キャンパス事務局長	27-1-2
	植 田 和 次	R6.4.1	愛知学院創立150周年記念事業推進	27-1-5
	吉 田 雅 彦	R6.4.1	経済学部長	27-1-1
	鷺 嶽 正 道	R6.4.1	教養部長	27-1-1
	青 木 均	R6.4.1	大学副学長 教務部長	27-1-1
	城 隆	R5.4.1	大学学長補佐 研究推進・社会連携部長	27-1-1
	三 谷 章 雄	R5.4.1	歯学部附属病院長	27-1-1
	森 下 英 治	R2.4.1	大学学長補佐 入試センター部長	27-1-1
	安 池 修 之	R5.4.1	大学学長補佐 薬学部長	27-1-1
	杉 山 知 子	R5.4.1	総合政策学部長	27-1-1
	本 田 雅 規	R4.4.1	大学学長補佐 歯学部長	27-1-1
	犬 飼 順 子	R2.4.1	歯科衛生学科長	27-1-1

評議員数 定員33～ 41名 現員41名	田 中 淳 子	R4.4.1	大学副学長 学生部長	27-1-2
	青 山 稔	H28.5.26	愛知学院楠交会会長	27-1-2
	中 津 範 明	R6.5.28	同窓会連絡協議会議長	27-1-2
	寶 多 國 弘	H30.4.1	元就職部長	27-1-2
	嶽 盛 和 三	R6.10.29	吉祥院住職	27-1-3
	丹 羽 秀 光	H31.4.1	高等学校教頭	27-1-3
	佐 々 木 真	R6.4.1	大学副学長 キャリアセンター部長	27-1-3
	近 藤 雄 亮	R2.4.1	愛知学院楠交会顧問	27-1-3
	浅 田 浩 司	R6.5.28	愛知学院大学後援会会長	27-1-3
	大 久 保 厚 志	R6.5.28	愛知高等学校PTA会長	27-1-3
	坂 本 泰 俊	R2.10.27	貞心寺住職	27-1-3
	涌 井 史 郎	R6.10.29	岐阜県立森林文化アカデミー学長	27-1-3
	松 浦 徹 應	R4.10.26	曹洞宗宗議会議員	27-1-4
	片 山 昌 佳	H30.4.1	曹洞宗宗議会議員	27-1-4
	松 本 宏 思	R4.10.26	曹洞宗宗議会議員	27-1-4
	立 身 一 徳	R6.10.29	曹洞宗宗議会議員	27-1-4
	天 谷 昭 裕	H30.1.1	ジェイアールセントラルビル(株) 元代表取締役社長	27-1-5
	村 松 豊 久	H30.1.1	弁護士	27-1-5
	伊 藤 元 行	H30.1.1	(株)トーエネック元顧問	27-1-5

(9) 教職員の概要

(令和6年5月1日現在)

愛知学院大学 大学院・大学

学部等名	専任教員数											非常勤数	
	教授	准教授	講師	助教	計	内男	内女	年齢構成					助手
								61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	40歳以下		
文学部	33	11	5	0	49	35	14	18	19	8	4	0	72
健康科学部	18	6	4	1	29	16	13	12	9	6	2	7	91
心理学部	12	2	2	0	16	11	5	4	4	6	2	7	17
商学部	11	6	2	0	19	17	2	3	9	4	3	0	24
経営学部	10	3	4	0	17	17	0	3	4	7	3	0	7
経済学部	13	3	3	0	19	15	4	5	5	6	3	0	21
法学部	19	6	1	0	26	21	5	7	7	9	3	0	25
総合政策学部	9	6	2	0	17	12	5	5	4	6	2	0	46
薬学部	16	8	15	6	45	33	12	8	12	13	12	4	45
歯学部	23	29	59	23	134	98	36	25	41	39	29	0	397
教養部	21	20	15	0	56	48	8	17	17	10	12	0	167
教職支援センター	2	0	0	0	2	2	0	1	1	0	0	0	35
社会連携センター	3	0	0	1	4	3	1	1	2	1	0	0	14
日本語教育センター	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	10
合 計	190	100	113	31	434	328	106	109	134	116	75	18	971

愛知学院大学短期大学部

学部等名	専任教員数											非常勤数	
	教授	准教授	講師	助教	計	内男	内女	年齢構成					助手
								61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	40歳以下		
歯科衛生学科	5	3	3	3	14	5	9	6	3	2	3	2	15

愛知学院大学歯科技工専門学校

専任教員数								非常勤数	
講師	内男	内女	年齢構成				助手		特別非常勤講師
			61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	40歳以下			
3	3	0	0	0	2	1	1	1	19

愛知高等学校

専任教員数						
教諭	内男	内女	年齢構成			
			61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	40歳以下
85	62	23	3	21	19	42

愛知中学校

専任教員数						
教諭	内男	内女	年齢構成			
			61歳以上	51歳～60歳	41歳～50歳	40歳以下
27	18	9	1	5	7	14

教員人数

教員	人数
愛知学院大学 (大学院・大学)	452
愛知学院大学短期大学部	16
愛知学院大学歯科技工専門学校	5
愛知高等学校	85
愛知中学校	27
総 計	585

職員等人数

キャンパス名	人数
楠元キャンパス	99
日進キャンパス	139
名城公園キャンパス	31
末盛キャンパス	123
光ヶ丘キャンパス	16
総 計	408

愛知学院大学および愛知学院大学短期大学部の教員が有する学位および業績については、愛知学院大学ホームページ「大学案内－情報公開－教育研究活動に関する情報－『教員の研究業績』」に掲載しておりますのでご参照ください。(http://www.agu.ac.jp/guide/data/)

Ⅱ. 事業の概要

(1) 愛知学院大学

1. 教育活動の充実

①質を保证する教育の実現

愛知学院大学（以下「大学」という）では、大学設置基準改正に伴う基幹教員制度が開始され、各学部・学科において、教育の質向上の実現と研究力の向上の観点から、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直しを継続的に行うとともに、社会からの要望に応じた科目の開講や学部学科の新設の可能性を模索するために地元自治体との意見交換を開始した。

教育開発研究センター委員会においては、LMS（学習管理システム）を活用した授業評価方法・指標の検討を行い、試験的に一部の授業で活用した。その結果を踏まえ、令和7年度に向けて同委員会で具体的な活用方法を含め、引き続き検討した。多様な学生への教育指導に対して有益となるよう、全学FD研究会において複数学部から選考された教育優秀賞受賞教員に取組内容を報告してもらい、その学内共有を図った。また、同委員会では、各教員の教育力向上に向け、現行の授業アンケートの見直しを継続して検討し、実施した。

デジタル技術を駆使した教育の推進に向けては、ICTを活用する授業方法の基本的な事項のルール化に加え、これまでの「生成AI（人工知能）の利活用に関する基本方針」について見直し、より具体性を持たせた方針及び連動する利用のガイドラインの作成を開始した。

全学で使用しているTeamsでの授業目標と評価軸を掲載するよう検討を開始するとともに、学修成果の可視化に向けたPROGテスト（社会人基礎力テスト）の分析結果は、内部質保証推進会議にて全学的に共有し、各学部学科での教育改善に生かした。

②本学のリソースを活かした特色ある教育に実現

令和5年度に申請し、認定を受けた文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」では「愛知学院大学データサイエンス教育プログラム」の更なる改善に向けて調査・分析を実施、全学部で対応科目の変更を行った。

履修証明プログラムの全学的な実施の一環として、臨床宗教・スピリチュアルケアに関する専門知識と技術を学ぶことによる自己のスキルアップ及び専門資格（臨床宗教師・スピリチュアルケア師）を取得するためのプログラムと観光に関する専門的スキルを学ぶプログラムの実施に向けて検討を開始した。また、既に実施の資産税務プロフェッショナルプログラムについても、税理士等の金融業界からのニーズも高く、引き続き実施した。

2. 研究活動

①多様な外部資金獲得の強化

科学研究費補助金（以下「科研費」という）の新規採択数向上のために、添削指導の継続に加え、令和6年度は歯学部と薬学部ターゲットを絞り著名な講師を招聘して勉強会を実施したところ、申請件数は若干ではあるが微増となり、令和6年度の採択件数としては継続課題を含め140件となった。

科研費等外部資金獲得者へのインセンティブの導入については、関係部課所との協議を継続した。令和6年度は特に共同研究、受託研究、奨学寄附金の獲得に向けた支援を行った結果、全体で令和5年度より受入額が約1,500万円の増加となった。

財団等助成金に関しては積極的に公募情報を提供し、科研費以外の省庁の競争的研究費の受入についても支援を強化した。

②研究のブランド強化

研究推進・社会連携部のWebサイトのリニューアルを行い、本学の研究成果を広く公表することで、企業や自治体との連携が生まれ、大学ブランド強化につなげるよう努めた。

③研究成果の情報発信

上述のWebサイトのリニューアルにより、総合大学としての広い分野に亘る本学の研究成果の情報発信や研究シーズ集の掲載を開始した。

令和6年度内に2回、機関リポジトリ管理運営委員会を開催した。同委員会の開催時には必ずコンテンツ数を報告し、コンテンツを随時募集していることと併せて学内紀要の論文発表時にはデータと登録申請書の提出を行うよう協力を要請した。その結果、リポジトリ公開目標数の4,100件を大きく上回る4,337件の公開数となった。

④研究活動促進に向けた体制・環境整備

内閣府の第6期科学技術・イノベーション基本計画に基づき、研究データの管理・利活用のための学内規程及びオープンアクセスポリシーの策定を目指し、名古屋大学が中心となって運営している「研究データエコシステム東海コンソーシアム」に参加し、他大学との連携を図りながら、今後の本学での策定に向けて取り組むこととした。

⑤研究倫理教育と研究費の管理・監査

令和6年度より全学的なコンプライアンス・研究倫理教育として一般財団法人公正研究推進協会のeラーニングプログラム(eAPRIN)を導入し、コンプライアンス推進責任者及び研究活動上の不正行為防止の最高管理責任者である学長の指示により各学部長、教養部長、各研究科長の責任のもと専任教員全員が受講する体制を整えた。

規程に関しては、「愛知学院大学研究倫理規程」を新規に策定し、それに伴い「愛知学院大学における研究者等の行動規範」を一部改正した。また、継続課題であった「愛知学院大学人文・社会科学系学部における人を対象とする研究(生命科学・医学を除く)倫理規程」を新規に策定し、人文・社会科学系学部での運用を開始した。その他、「愛知学院大学における研究インテグリティの確保に関する規程」と「愛知学院大学・愛知学院大学短期大学部安全保障輸出管理規程」も新規に策定し、全学的なコンプライス体制を整えることができた。

3. 社会連携

①連携先の戦略的な拡大と深化

既存の連携協定先の首長(名古屋市、日進市、厚沢部町)や関係部課所と連携事業について意見交換を実施した。

令和6年度全学部対象に開講している「地域連携学D」において、初めて北海道厚沢部町の方々を招聘し、学生と町民が連携をしたイベントを長久手市と刈谷市で実施した。また、初等教育が

ら専門的な学問や大学生活に触れることができる「中学校向けキャンパス体験教育プログラム」を推進し、令和6年度の受入校数は昨年より9校増加の18校、受入人数は昨年より200名増加の683名となった。また、小学校及び高校からも1校ずつ受け入れを行った。

①社会人の学び直しニーズへの対応

令和6年度新たに、長野県上松町と連携したオンライン形式による公開講座（春季・秋季公開講座各1回）及び名古屋市交通局と連携した模擬裁判体験（おやこでロースクール）を実施した。また、資産税務プロフェッショナルプログラム（税理士対象／名古屋税理士会及び東海税理士会認定研修）実施体制の見直しを行い、令和6年度は新たに1名の講師を加え、5名の講師体制とした。令和6年度は、10名に履修証明書を発行した。

③効果的で効率的な社会連携活動を推進するための学内基盤の整備

学生が主体的に考えた社会・地域との連携する取り組みを支援し、社会貢献しながら実践的なスキルを身に付けることを目的とした150周年記念事業「シャチ活挑戦支援プロジェクト」の実施について検討を行った。

④卒業生ネットワークの活用

令和6年度中に歯学部と薬学部も含めて全ての同窓会が同窓会連絡協議会に加入したことから、卒業生と協力した社会連携活動の充実のために、これまで各同窓会で別々に管理していた卒業生情報を一括で管理できるシステムや卒業生情報の共同利用に向けた検討を開始した。また寄付金獲得に向け、返礼品付寄付金サイトの導入を決定し、令和7年度からの実装に向け検討調整を行った。

⑤災害時における地域との協力体制の明確化

引き続き、連携協定先の弥富市との広域避難訓練を実施し、避難マニュアル、対応フロー、避難場所について再確認を実施した。

⑥アントレプレナーシップ教育の整備

起業を希望する学生向けのアントレプレナーシップ教育については、大学後援会と連携し、世界最大の規模のビジネスコンテストである学生のノーベル賞「HULT PRIZE」の予選大会を本学で初めて開催した。なお、応募学生の選考過程の客観性を担保するために上場企業の経営者や外部有識者（大学教員）を審査員として招聘し行った。

⑦地域との協業

日進キャンパススポーツ施設について、外部団体への貸出し状況等の調査を行い、研修会館（アイリーハウス）の学外宿泊者数は、令和6年度の利用者2,239名となり、令和5年度より大幅な利用者の増加がみられた。また、スポーツセンター内フィットネススタジオとプールの一般利用者は、延べ2,981名の利用実績が確認できた。その他、スポーツ・健康づくりによるまちづくりコンソーシアムを開催した。

4. 国際化の推進

①海外大学との協定締結や派遣プログラムの推進

新規提携校のリサーチ及び開拓に向け、複数の大学と交流を交わして可能性を探ったが、提携には至らなかった。

②グローバル人材育成の推進

全学部生を対象とした海外語学研修は、カナダ、イギリス、韓国の3コースを実施した。また、薬学部・歯学部・健康科学部健康栄養学科・文学部グローバル英語学科において独自のプログラムを設け、海外の大学への研修を実施した。

③海外提携校からの学生受入の推進

海外提携校からの外国人留学生在が日本の文化に触れる機会を提供し、円滑な学生間交流が行えるよう、日本人学生が留学生チューターとして11名（春学期、秋学期継続者含む）、短期留学生受入ボランティアに14名、スピーチの祭典に23名（英語部門10名、日本語部門2名、高校生英語部門11名）の参加があった。また海外提携校から交換留学生8名（春学期6名、秋学期2名）、短期留学生7名を受け入れた。

④Zenを通じた国際交流

外国人私費留学生、交換留学生、短期留学生受入れ時のオリエンテーション・キャンパスツアーの中で坐禅堂の見学や坐禅体験を実施した。

5. 学生支援

①多様性に配慮した学生への健康・生活指導

令和6年度より、障がいを持った学生への特別配慮を行うべく、新たに学生支援センターを設置し、専任のスタッフによるサポート体制を確立した。

また、他大学の取り組み状況の情報収集等を行い、大学の各種規程策定や規程改正、運用等を比較検討した。さらに、各キャンパスの相談室と、定期的に情報交換や意見交換を行い、情報共有の強化に努めた。楠元キャンパスのカウンセラー（臨床心理士）の勤務時間を1日4時間から1日5時間に延長し、学生対応に充てる時間を増やした。

大学後援会と連携し、楠元と日進キャンパスでは安価な朝食と夕食のセットを提供するとともに、名城公園キャンパスでは学生の要望を基に、エコキャンパスの特徴を強化する取り組みとしてウォーターサーバーを新規に設置し、SDGsの意識の啓発を高めた。

退学率の減少に向けて1.8%以内を目指して相談体制を強化した結果、0.61%を達成した。

②初年次生への包括的支援

他大学の取組事例の情報収集を継続して行うとともに、就学における特別な配慮や支援について、全受験生に案内をし、入学後の合理的配慮を申請した者については、入学後の支援内容を検討し回答を行った。その他、スポーツ推薦入試実施クラブに対してアンケートを行い、学業不振や悩みのある学生について、学生相談センターにて専門のカウンセラーによる面談を実施した。

③学生の課外活動への支援強化

スポーツ推薦入学者の成績を把握し、学期終了時に基準の修得単位数・GPAを満たしていない場合、クラブ部長・指導者による面談を行い、勉学と部活動の両立を目指すよう指導を行った。また、リーダーシップトレーニングにて、応援文化に関する意見交換を実施した。さらに応援文化醸成事業の一環として、オリジナルグッズを作成し、学生部の各種事業で配付した。

④学生の早期職業意識の涵養

令和6年度より2年生向け就職ガイダンスを開始した。7月・1月に各キャンパスで開催し、就職活動の早期化に対応した。

⑤学生の多様なニーズに応じた就職支援の充実

就職活動の早期化・長期化や求人難に伴い、新卒エージェントの活発化に対応するため、各キャンパスの現状に即してガイダンス内容等工夫し、実施した。

夏期インターンシップの重要性が高まる中、これまで単位認定者中心に行っていたインターンシップ準備講座を一般の学生にも広く周知し、積極的に夏期インターンシップに参加できるよう促した。

卒業生と人事担当者との交流会を実施し、60社101名の参加を得て、積極的な交流を行った。社会人として求められる内容（コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力）及び学生からの要望に応えるため、ビジネスコミュニケーション講座とMOS講座の上級コースを令和6年度に計画し、令和7年度からの開講に向けた準備を整えた。また、公務員希望者向けに就職のミスマッチを防ぐ取り組みとして、現役警察官・消防官による警察連携講義及び消防連携講義を実施した。特に、消防連携講義においては、他大学の学生も参加可能とし、ディスカッションや体験の時間配分を増やすことで、働き方を考える内容とした。

6. 入試制度

①入試制度の検討・実施

入学後のデータ分析を継続して実施し、評価基準の見直しを行なった。また、新学習指導要領に対応した受験生に合わせた入試制度の検討を行った。

②高校との連携強化

大学教員による高校内での模擬授業等の参加率60%を目指し、進学実績の少ない高校や遠方高校以外は可能な限り参加した。また、学内見学においても可能な限り受け入れを行った。

③安定的な入学定員数の確保

地方からの受験生獲得として、「ひとり暮らしの学生のためのフォローアップミーティング」を4月に開催した。静岡県掛川市・浜松市、長野県松本市、福井県敦賀市での広報活動を強化し、歯学部とともに関西・四国・九州地区での高校訪問を実施した。スポーツ推薦入試・強化クラブについては、全国へのスカウト活動を継続して実施した。

特待生制度の見直しと拡充としては、優秀な学生確保のために、新たな歯学部特待生制度の実施を検討した。

④戦略的広報の展開

高校生のメディアリテラシーに合わせて、新たなYouTube動画の投稿を開始した。

7. 情報公開・広報

①WebやSNSを活用した積極的な広報展開

プレスリリース発信の年間目標件数を設定したが、現実的なリソース評価が不足していたこともあり、令和6年度は18件の発信に留まり目標とする件数には届かなかった。

②戦略的広報の展開

大学の強み・弱みを分析し、ブランド力向上に向けた施策を検討したが、予算やリソースの制限により困難であった。今後は、現実的なリソース評価と優先順位付けを行い、段階的にブランド力向上に向けた施策を検討することとした。

③卒業生との連携強化

同窓会連絡協議会と協力してホームカミングデーを開催した。歯学部、薬学部は単独開催したが、その他の学部は日進キャンパスに集約した形でメインイベントを開催し、卒業生に対して現状報告とOB交流を兼ねた懇親会を開催した。令和6年度の参加者は延べ455名であった。同窓会との連絡協議会（年2回）においても、令和7年度ホームカミングデーに向けての改善点等の意見交換を行った。また「大学だより」の誌面や本学ホームページのニュース等にて広報を行った。

④創立150周年に向けた戦略的広報

寄付金獲得に向け、返礼品付寄付金サイトの導入を決定し、令和7年度開設に向けた準備を行った。具体的には、返礼品付寄付金サイトを公開に向け趣意書、ホームページの作成に着手した。また、150周年アクションプランを制定、150周年記念事業のサイトを公開し、学内の各種イベントに150周年の冠を付けることを依頼するとともに、ロゴデザインを周知及びダウンロードを可能にした。さらに各キャンパス内装飾の設置に向けて検討を開始した。

8. 教学組織

①内部質保証の推進

自己点検・評価委員会での点検・評価結果は報告書として取り纏め、内部質保証推進会議にて共有・提言をおこない、各組織へフィードバックし改善を要請した。書面評価による外部評価を実施し、外部評価委員からの要望・意見については、内部質保証推進会議を通じ、各学部・研究科へ改善に向けた検討を指示し、当該検討結果を収集した。また、この改善に向けた検討のなか、経済学研究科ならびに心身科学研究科においては、ディプロマ・ポリシーの改定を実施した。

第4期認証評価に向けた内部質保証体制の見直しや強化を図るため、大学執行部を中心に協議・検討を開始した。

②管理運営体制の整備

「情報利用者に必要なセキュリティ対策」及び「河合塾調査による2024年度入試結果報告会」の異なるテーマのSD研修を実施し、教職員に対する知識・技能の習得を図った。

③職場環境の整備

事務職員の適正な人員配置を図るため、人事評価制度の導入に向けて、人材育成面談を実施した。しかしながら、人事評価と結びつけることが困難なため、令和6年度は役職別に求める能力を策定し、各部署内での業務を確認・改善することを目的に実施した。今後、事務職員共通の昇任基準となる人事評価制度の導入に向けて取り組むこととした。また、職場環境における多様性（ダイバーシティ）についても検討を開始した。

④情報化戦略の立案と実行

情報化推進体制の観点においては、愛知学院創立 150 周年事業の DX ワーキンググループとも協力し、学生・教職員に向けた掲示や伝言を発信する WebCampus での教職員の WEB 申請承認機能や Microsoft365 内の機能（Power Automate など）を使った業務効率化の提案を行った。令和 6 年度は証明書自動発行機リプレイスについて検討を行い、在学生や卒業生へのサービス向上のための学外発行サービス、学内での現金管理の負担を無くすキャッシュレス決済、オンライン申込みによるペーパーレス化を実現するシステム導入を決定した。

教育面でのシステムを安定的に運用するため、計画通り令和 6 年度から新事務（教務）システムの運用を開始した。学部・学科及び担当部署に対して、導入 1 年目の運用を軌道に乗せるための支援を行った。一部利用に至らなかった機能（LMS、e ポートフォリオなど）については引き続き導入に向けた検討を行っていくこととした。また、日進キャンパスでは PC 教室ロードマップに基づき、3 号館 PC 教室（旧文学部 IT センター）を情報処理教育センターに統合した。

⑤大規模災害等を視野にした事業継続計画

令和 6 年 7 月に、学校法人愛知学院危機管理規程の改正と愛知学院危機管理計画の制定に伴い、設置学校別危機管理規程と設置学校別危機管理マニュアルの検討を開始した。また、危機管理マニュアルの作成にあたっての課題を整理するため、全キャンパスにおいて避難訓練を実施し、中でも日進キャンパスでは、学生及び教職員全員が参加しての大規模避難訓練を実施した。

9. 施設設備

①施設環境整備

日進キャンパス整備計画 5 カ年ロードマップを作成し提示した。その他のキャンパスについても順次計画することとした。末盛キャンパスでは北館の解体が終了し、新北館の建築に着手した。日進キャンパスでは 1 号館 5 階及び 2 号館改修工事を実施した。楠元キャンパスでは空調機（GHP）の更新工事を行い、日進キャンパスでは 100 周年講堂の空調機更新工事を行った。

②環境問題への取り組み

日進キャンパスでは 2 号館改修工事と教学センターの照明設備の LED 化の検討を開始した。日進キャンパス・楠元キャンパスでは、GHP 更新工事において最新機器を採用し、エネルギーの削減を図った。また、継続して運用状況を検証して、エネルギー削減策を検討した。

③SDGs への取り組み

トイレやアメニティ空間の新設及び改修においては、SDGs に配慮した計画を策定し、工事に着手した。楠元キャンパス 2 号館跡地利用として、広場等の外部空間の計画を策定し工事を行った。

10. 財務体制の強化

①収入増加

令和 7 年度入学生より、入学者の負担軽減等を実施するため、入学金及び授業料等の見直しをした。（初年時：微増、2～3 年時：増額 4 年時：減額）

学内理事会において、愛知学院出資による事業会社の設立について検討を開始した。また、委託運用による 2 社目の取引を開始し、令和 5 年度末に運用開始した委託運用について、毎週モニ

タリングのうえ、毎月委託会社からの報告会にて運用状況の報告を受け、学内理事会に報告を行った。

補助金の獲得においては、申請要件に対して取り組み内容の見直しを行い、令和5年度と比較して、教育の質に係る客観的指標での得点は11点、改革総合支援事業の得点では10点増加となった。また、改革総合支援事業についてはタイプ3（地域連携型）にて採択された。なお、私学事業団からの私立大学等経常費補助金の3月内示では、令和5年度と比較して、2519万1000円の増額になり、学納金収入の経常費補助金獲得率7.2%となった。

②支出適正化

一部委託費の大幅な見直しを実施した。その他IT分野における予算のあり方について再検討した。

③資金計画

収支バランスを図りながら資金計画を作成し、一部補正予算が発生したものの、資金収支ベースにおいては、収入内に納めた。また将来構想における「キャンパス整備引当特定資産」については、改めて積み立て計画を再開することとした。

11. 歯学部附属病院

①安全・安心で良質な医療の提供に向けた取り組み

院内の全医療従事者を対象として、職員の医療安全推進及び感染対策に対する意識向上のため、医療安全セミナーを2回、院内感染対策委員会主催講演会を2回開催した。また、放射線診療従事者を対象として、診療用放射線の安全利用に係る職員研修を1回開催した。職員研修の受講率100%の達成に向けて、未受講者リストを各部署に配付し、受講率向上に努め常勤者が約95%の受講率となった。

令和6年6月より新型コロナウイルス感染症の出勤制限を緩和し、全ての入院患者及び付き添い者に対して実施していたCOVID19の入院時スクリーニング検査を終了した。更に問診票の強化による継続した院内感染対策を実施し、7月に院内感染対策マニュアルを改訂した。

その他、病院における水防法に基づく避難確保計画の作成を行い、災害時の業務継続計画（BCP）についての作成に着手した。

②経営改善に向けた取り組み

末盛キャンパス建設整備Ⅰ期工事の際にフロア再編した内容を踏まえ、診療内容別に校正し「病院案内」の改訂を行い、病院ホームページからダウンロードが出来るようにし、利便性を高めた。

令和6年6月の診療報酬改定により、新規で算定可能な項目の周知を院内の全医療従事者に行った。全科におけるフッ化物歯面塗布処置（初期の根面う蝕に罹患：110点）は算定周知の取り組みにより、令和5年度と比較して増加傾向となった。また、従来のカルテ診査方法の見直しを行い、担当医がチェックシートで確認することにより、個人単位での算定漏れ防止と適切なカルテ記載方法の習得が可能となった。

ワーキンググループにて訪問歯科センターの運用を検討し、令和7年3月より本格稼働させた。

附属病院経営改善ワーキンググループを立ち上げ、収支改善に向けた課題の抽出・分析を行い、具体的な改善計画の策定の検討を開始した。

令和6年8月に一般料金表を改訂、10月に南館4階診療室内の改修、インプラント診療エリアの環境整備を実施した。新たな自費検査項目を導入し、新北館に設置予定の特別診察室の運用検討ワーキンググループを立ち上げ、自費診療を中心とした診療体制整備の検討を開始した。

病院ホームページ内において、各診療科の主な診療内容を追加掲載し、他医療機関が当院の適切な診療科に紹介出来るように改善した。医科歯科連携専門小委員会において、独自の医科歯科連携医療の構築、健康栄養と医科歯科連携、安心安全な医療の提供、院内感染対策を4つの柱として、それに基づいた各種実行プランの実行と検討を行った。

医療材料受発注システムの導入により、伝票の発注と納品の業務が効率化され、在庫及び発注履歴の管理が可能となったことにより歯科材料品目を精査し、80品目を削除、採用物品のスリム化を図った。また、物品の新規購入では、同種品目の採用は条件付き採用とし、使用頻度や導入効果を審議し、本採用の採決を行った。

医科系診療部の認知度向上のため、地下鉄東山線に車内広告の掲載を行った。医科系診療部における専門分野を周知するため、糖尿病内科、循環器内科、消化器外科、肛門外科を標榜科として追加標記が出来るよう変更することとした。患者ファーストな病院ホームページを目指し、掲載情報を簡潔で分かりやすいデザインにすることや「お悩み・疾患」のページから適切な診療科が案内できるようリニューアル作業を開始し、附属病院公式 Instagram では、定期的な情報発信に努めた。

また、院外処方箋事前 FAX 送信システム「くすりの窓口」により、患者が調剤薬局で薬を受け取るための時間短縮が可能となった。マイナ保険証利用促進のため、院内掲示の対応と共に社会貢献活動及び患者の利便性向上のため、シェアサイクル「カリテコバイク」も導入した。

その他、患者ニーズに合わせた公開講演会を2回開催した。

③臨床教育の充実

今年から、各フロアの予約簿に、5年生の臨床実習のための優先予約枠を設け、ユニットの確保をやすくし、より充実した臨床教育体制を整えている。5年生の臨床実習Aにおいて臨床研修歯科医師の診療を見学・介助するケースを取り入れ、卒前・卒後のシームレスな臨床教育となるプログラムとしている。さらに、6年生の臨床実習Bでは、成績上位者を対象に、希望する講座・診療科にて5年生の臨床実習Aでは学修できなかったアドバンスな診療項目について実習するプログラムを実施し歯学部教育の充実を図った。また、基礎系講座への登録も可能とし、学生のうちから研究に携わることができるプログラムを実施し将来の研究者の育成を行った。

総合歯科臨床教育研修センターに所属する歯科医2名の任期2年目では、毎月、変動手当が支給される基準となる一定以上の診療実績をあげており、令和7年度も新規で2名の歯科医を採用の計画を立てた。

研修歯科医の実習の場である3階診療室において劣化や破損がみられた歯科治療訓練用マネキンや練習用のバーセット等を更新することにより、多くの研修歯科医が積極的に自主練習に取り組める環境整備を行った。

(2) 愛知学院大学短期大学部

1. 教育活動の充実

①建学の精神、3つのポリシー

(アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー)

愛知学院大学短期大学部（以下「短大」という）では、創立 70 周年を機に策定した短期大学部中長期計画「VISION FOR 80（2020 年度-2029 年度）」を基に、建学の精神及び3つのポリシーを学生に深く浸透させるため様々な取組みを行った。入学式、登院式、卒業式に加え各学年のオリエンテーション、学生ガイド等も活用して周知させた。特に、学校生活の中でそれぞれに触れる機会を増やすため、短期大学部棟内の共用スペースにそれらを印刷したステッカーを貼り、何気ない時間に目にすることができるような環境整備を行っている。加えて、令和6年度には認証評価を受審したため教職員は、あらためて建学の精神、3つのポリシーについて理解を深めた。

また、従来からの取組みとして1年次には「人と宗教」を必須科目として学ぶことを通じ、医療人としての使命感だけでなく人としての倫理観の醸成と、広く世の各界に寄与する人間の育成に努めた。

②シラバス・開講科目・卒業要件単位

令和5年度入学生からスタートしているカリキュラムに追加して、社会の情勢に応じた、不足科目を導入、既成科目の内容・重複を見直した令和8年度のカリキュラムを編成、卒業要件単位の見直しを行い、文部科学省への承認手続きを進めた。

③ICTを活用した教育

すべての授業を対面で実施しているが、公欠者に対して Microsoft Teams を活用しオンデマンド授業を配信するよう配慮した。また、課題提出や質疑応答等に対しても Microsoft Teams を中心とした ICT を活用した教育を展開した。授業の中で、パソコン室のパソコンを使用する授業を実施した。

④教学改革

毎月、教学改革推進委員会を開催し、短大の具体的な事業（入学・卒業・登院式、教育課程の内容・方法、入学前教育、成績分布、各種アンケート結果、カリキュラム、自己点検・評価報告書等）の見直しや計画等を行った。また、私立大学等総合支援事業タイプ1の評価基準が毎年改変され、本学の獲得できる得点が減少しており、今後の目標設定について協議した。

⑤FDの推進、教育評価の推進

教育目標、学習成果、アセスメントプランに従って、ディプロマ・ポリシーに示した令和5年度の学習成果の達成状況を確認し、令和6年度の達成目標を検討した。教員はティーチング・ポートフォリオを作成して、教育業績を自己評価し教育に還元した。その他教学に関する課題は教学委員会において教員間で情報共有・協議し、教学マネジメントを図った。

⑥データ活用による教育展開

Society5.0 で実現する社会に適応できる人材を輩出するための数理的思考やデータ分析・活用能力を養成する教育として、令和8年度から「AIとデータサイエンス」の必須科目を新設することとした。

⑦専攻科

専攻科の3つのポリシー・教育目標等に基づき主体的に学習成果を修得できるように、教育内容と教育方法を適宜改善し授業を展開した。また、令和6年度は1名大学院（徳島大学大学院）への進学希望者があった。現在のところ卒業生は、他大学（瑞穂大学、徳島大学等）に進学しており、愛知学院大学への進学希望者がいないことから、令和6年度の健康科学部との協議は実施しなかった。

⑧FD 活動

大学と共催のFD 活動及び令和6年度から設置した実験室の使用に関連する短大のFD 活動を行った。また、PROG テスト（社会人基礎力テスト）の結果を受け教育の質を高めるための研修会及び全教員による検討会を実施した。

2. 研究活動

コンプライアンス・研究倫理教育としてAPRINを導入し、全教職員が受講した。すべての教員は研究計画書を作成し、日常的な研究活動に加え、科学研究費の申請、受託研究の受け入れ、学会発表、論文発表等に向けた研究活動を行った。

3. 社会連携

①リカレント教育

厚生労働省補助事業として短大に設置した「歯科衛生士リカレント研修センター」で、中部地方を中心とする歯科衛生士教育の拠点となる新人・現役・離職中のあらゆる歯科衛生士の学び直しの場を提供した。

復職希望・現役の歯科衛生士を対象に「復職支援・現役研修プログラム」を2回実施し、Ⅰ期に33名受講、Ⅱ期に31名受講し、それぞれ全員が修了した。また、新卒者対象に、卒後フォローアップ研修を実施し32名受講し30名が修了した。これらの研修は令和6年度では、定員を上回る応募者があった。また、「無料公開ウェビナー」1回と単発の有料講習会「スキルアップ講習会」も9月と2月に合計6回開催し、延べ214名が参加された。

②公開講座

ホームページの掲載や地域住民に広報し、短期大学部学術研究会による公開講演会を開催した。

演題：『ドクターオカザキが語る 歯科の世界はこんなにも面白い「口の中はふしぎがいっぱい」』

講師：岡崎好秀氏

③高大連携

大学社会連携センターが主催する中学校向けキャンパス体験教育プログラムとして、歯学部・薬学部・短大・歯科技工専門学校による4つの体験プログラムを愛知中学3年生約160名に対して実施した。

④医科歯科連携

大学の歯学部・薬学部・健康科学部健康栄養学科、歯科技工専門学校、愛知県立総合看護専門学校、名古屋大学、名城大学との多職種連携教育（IPE）を実施した。

また、専攻科の実習については、歯学部附属病院勤務の歯科医師及び看護師と連携して口腔外科外来の見学を実施した。

4. 国際化の推進

①海外研修

令和6年度は海外研修を実施しなかった。

5. 学生支援

①就職支援

短大の卒業生数（100 名）に対し 700 件近い求人が寄せられるなど社会における歯科衛生士の需要は非常に高い水準を維持している。そのような社会からの要請に対し、短大では IR・キャリアサポート室が中心となり、在学中からの確かな動機付け、卒業後も末永く継続できるキャリアプランの構築支援及び就職ガイダンスの開催など、あらゆる角度からの就職支援を行った。

キャリア支援としては、短大専攻科への進学はもとより、専攻科学生への幅広い就職支援を積極的に行い、Teams に「就職情報」のチームを立ち上げ、学生がいつでも就職情報を閲覧できるよう整備した。

②修学支援

短大事務室では、担当者が学生一人ひとりのサポートを行った。また、公欠者が発生した場合は、Forms を利用したアンケートにて発症日時や病名等の状況を把握し、オンデマンド授業を実施するなど、学生の不安を解消し、円滑な運用に努めた。

一方、経済的な支援として日本学生支援機構が行う「高等教育の修学支援制度」対象機関として適切に運用し、あらゆる面から学生の「学びの継続」のための対策を行った。

6. 入試制度

①アドミッション・ポリシーに基づく多様な入学試験の実施と意欲的な学生の確保

歯科衛生士への期待の高まりを背景に指定校推薦の学校の見直しを図り、質の高い入学者の確保に努めた。学力の質が担保され、かつ入学定員を超える入学者を確保することができた。

②受験生の動向分析による学生募集戦略

IR・キャリアサポート委員会を中心に、学生の入学時から卒業までの情報分析を行い、入試制度による成績の分析等を行った。

③高大接続改革に対応した入試制度の検討

令和7年度から男子学生を受け入れる体制を整備した。

④併設校からの受け入れ

令和6年度は併設校から2名の入学があった。

⑤社会人入学者の積極的な募集と社会人向け修学制度の策定

令和6年度入試において、社会人入学者や大学在学学生特別入試の志願者はなかったが、さらに募集を継続する。

⑥歯科医院の患者を対象とした広報活動の展開

広告媒体及びホームページ、SNS等のネットを通じた媒体で広くPRを行った。また、歯科医師会との連携により広く歯科診療所からのPRを依頼した。

7. 情報公開・広報

①教育研究活動等の情報の積極的な公表

短大のホームページを通じ情報公開を行った。また、教育研究活動等について、逐次新たに情報を公開した。

②卒業生に対する本学の最新情報の提供及び卒業後のつながりの維持

卒業生に対し、同窓会主催の「フォローアップ研修」を実施し、卒業生の学び直しの機会を設け卒業生とのつながりを維持する働きを行った。また、リカレント研修センターの活動により働きかけを行った。

③短期大学としての強みを活かしたブランド力の強化

短大の強みである歯学部附属病院と連携した実習等を通じ、短期大学教育として1年生から2年生ではレベルの高い教育を、2年生から3年生では多くの歯科衛生士・歯科医師らの指導を得て、高い臨床能力を育成し学士を取得できることが魅力であり、オープンキャンパス、保護者懇談会等でこのブランド力の魅力を伝えた。

④自発的な広報の積極的展開

ホームページを充実させ積極的に発信した。

⑤創立150周年に向けた戦略的広報

創立150周年事業を成功させるために、副理事長による教職員に向けた動画メッセージを配信した。さらに、学院創立150周年事業のアイデアをすべての教職員から募った。

8. 教学組織

①教学マネジメント体制

教学改革推進委員会及びIR・キャリアサポート委員会を、月に一度実施し、IR・キャリアサポート委員会からの提案や情報提供を踏まえ、教学改革推進委員会においては教学マネジメントの体制づくりを企画した。

②教員構成

令和6年度から歯科医師1名を採用し、教員組織の年齢構成、職位構成のバランスを図った。

③SD活動

短大独自のSD活動を実施することはできなかったが、大学が企画したオンラインでのSD活動に参加した。

④教員評価

令和5年度の教員評価を分析し、教員の質向上のために個別相談等を実施した。また、規定に基づき教員評価を行った。

⑤学位取得システム

短大の教員が学位（博士）取得できるよう、歯学部と連携し、歯学部又は他大学の研究生としての研究歴を5年以上で博士の学位を取得できるように構築した。

9. 施設設備の整備

①教育設備

ICTを活用した学修環境整備により、Teamsの更なる活用を図った。また、学生への貸し出し用のパソコンを整備した。加えて、令和6年度に模型実習室の設備を半分更新し、残りを令和7年度に実施する予定である。

②研究施設

短期大学部内に研究施設を整備し、以下の実験を実施した。

- ・専攻科学生 大矢朋慧：ラウリル硫酸ナトリウム配合洗口剤による口腔粘膜剥離における日内変動に関する研究
- ・歯科衛生学科3年生 内藤柚香：重力が骨細胞に及ぼす影響
- ・歯科衛生学科3年生 千葉京花：微小重力がマウスマクロファージの増殖に与える影響

(3) 愛知学院大学歯科技工専門学校

1. 教育活動の充実

①デジタル技工教育の充実

新たにデジタル技工に精通した非常勤講師を招聘し、担当する講義では、総合的なデジタル技工の教育を実施した。さらに、メーカーの協力により最先端の技術にも触れられる機会も得られ、教育内容も充実させた。

②学内 IPE（専門職連携教育）への参加

学内 IPE と附属病院での病院見学実習を同時期に実施することで、歯科医師など他職種との模擬連携を体験でき、医療職の自覚と具体的な目標を形成させることができた。

③病院見学実習

学内 IPE と連携させて実施した病院見学実習（本科2年次）では、歯科医師との連携や医療の中での歯科技工士の役割や存在意義を体感でき、自覚や目標を形成でき、受講した学生を対象とした授業後のアンケートでも概ね高評価を得た。

④自己点検・自己評価

令和6年度自己評価委員会にて適正でないとの認識を得た「実習設備の老朽化」「デジタル技工教育に用いる機器整備の遅れ」「適正な学生募集の実施」の項目について、令和6年度の補正予算において実習設備を更新し、デジタル技工機器については、メーカーの協力を得て有意義な実習を行うことができた。なお、適正な学生募集の実施については、有効的な対策を実施できておらず、継続して検討していく課題となった。

2. 社会連携

①学校見学の受け入れ

令和7年1月に名古屋市立扇台中学校と愛知中学校の上級学校訪問をさらに2月には愛知中学校の上級学校訪問を受け入れ、職業説明、体験実習等などを実施し、歯科技工士の魅力を伝えた。

②外部組織との交流

愛知県歯科技工士会の主催で、愛知県歯科医師会と愛知県歯科衛生士会が共催する歯科技工士人材確保対策事業であるイベント「ワークステーションD」に教員と学生がボランティアとして参加し、歯科技工士の魅力を啓発に貢献した。また、例年通り、外部のスタディグループと本科2年生を対象としたコンテストを実施、上位の成績の学生が表彰されモチベーションアップが図れた。

3. 学生支援

①国家試験対策

マルチパーパスアワーと放課後は教室を開放して自主勉強を促し、教員もできる限り在室して学生からの質問に答えられる環境を整えた。さらに、成績が振るわない学生には個別指導を行い、成績向上を図った。

②教育訓練給付制度

令和8年3月31日までは、本校は「一般教育訓練」として認められているため、認定期間終了後により給付率の高い「専門実践教育訓練」を目指すこととした。

③同窓会との協力

例年通り、同窓会奨学金の給付と同窓会賞の授与を実施した。今後も引き続き、同窓会と連携し、歯科技工士の教育環境を充実させる様々なサポートができる体制を維持していく。

④保護者説明会

保護者説明会にて三者面談を行い、2年生だけでなく1年生に対しても国家試験受験までのスケジュールを学生・保護者及び教員で共有し、明確にして個別の目標を立てた。さらに、保護者説明会以外でも就職相談など希望者には三者面談を実施した。

4. 入試

①A0 入試のエントリー促進

A0 入試のエントリーは、令和5年度より（令和7年1月現在）微増であった。A0 入試入学者が対象となる令和6年度に新設の新入生特待生制度とセットで宣伝し、A0 入試エントリーと出願数を増やしていく手立てを講じた。

②指定校訪問の強化

令和5年度より、オープンキャンパス参加者は微増（延べ60名）、出願も増加（13名、令和7年1月現在）しているが、いずれも低迷している入学者数を改善するには至っていない。直近3年間の入試状況から、明らかに女性の出願及び入学が増える傾向にある。さらに高校訪問では女性向けのPRに重点を置き、オープンキャンパスへの参加、出願を促した。

③新入生特待生制度の新設

令和6年度より新入生を対象とした特待生制度（新入生特待生制度、新入生実技特待生制度）を新設した。学力を重視した新入生特待生（4名）と実技を重視した新入生実技特待生（4名）の候補者を第7回入試の合格発表後に選考する。対象者（令和7年1月現在）は前者で2名、後者で10名にとどまっている。今後はこの制度の周知に重点を置き、受験者増加に活用していきたい。

5. 就職支援

①企業説明会の受け入れ

対面やリモートを問わず、令和5年度より多くの企業による企業説明会を実施し、学生と企業が接触する機会を増やした。

②個別面談

本科1年次の秋学期より成績や就職に関する個別面談を実施し、就職先の検討と内定獲得に向けた支援を行った。

(4) 愛知高等学校

1. 教育活動の充実

①宗教情操教育の充実

宗教の授業、講堂礼拝での法話、食事訓を通して、「思いやりの心」「感謝する心」を持つことの重要性を生徒に伝え、全学年で必須科目として週1回の宗教の授業を実施した。

講堂礼拝では、三帰礼文と般若心経を唱和した。校長の法話では、釈尊の教え、道元禅師のお言葉を紹介しながら、どう生きるかについて考える時間を設けた。また、二祖三仏忌法要は、講堂へ生徒を入れ、宗内教職員と宗内生が両班をつとめ法要を行った。

高校1年生を対象に、5月から7月にかけて7班編成で永平寺での宿泊参禅研修を実施し、初日は坐禅(2回)、法話、映画、2日目は朝課、諸堂拝観という内容で研修を実施した。

月に1度の月例参禅会は、宗内生が参加し実施した。なお、夏休みに実施する予定であった、主に宗内生を対象とした総持寺での宿泊研修は、台風接近により中止した。

②教育内容の充実

授業の充実を目標に、カリキュラムに沿った授業を、各学年・各コースでそれぞれ展開した。全学年でプロジェクターを活用した授業を展開し、特に中学1年生から高校2年生はiPad、主にロイロノートというアプリケーションを活用した授業を行った。

また、学年毎に「総合的な探究の時間」の年間目標・年間計画を立て、生徒が自分で課題を発見し、グループワークなどを通して他の生徒と話し合いながら協力し、問題解決に向けた提案を発表した。

加えて、各学年での授業後の時間を利用した講習計画を立て、参加生徒を募集し業後講習を実施した。特に、選抜クラスは原則全員参加し、英数を中心に充実した業後講習を実施できた。進学クラスに対しても希望者が参加できる講座を十分に用意し、実施することができ、夏休みなどの長期休暇においても、各学年で多数の講座を設定し、生徒の学力向上に努めた。

5月～3月の期間では、国際教養コースの生徒を対象に、英語力の向上のため、授業後の時間を利用した1回につき25分のオンライン英会話を実施し、週に4回参加することを義務付けた。

その他に、夏期休暇中に、全学年、学力の向上を目的に多くの講座を設定し夏期講習を実施した。また、令和6年度からスタートした国際教養コースは8月26日～30日の3泊5日でカンボジア研修を実施した。アンコールワットの見学、遺跡の修復体験、現地校訪問、現地日本語学校訪問などのプログラムを体験した。

夏休みには、学習合宿を全学年で計画し、高校2年生の一部合宿は3泊4日、その他の合宿は4泊5日で実施した。また、一部合宿では、生徒のiPadが合宿先で使用できるようにポケットWi-Fiを数台レンタルして円滑に授業を行った。

2. 社会連携

①地域開放の推進

地域交流として、図書館開放は、例年通り実施した。また、宗内生を含む本校生徒を対象に月例参禅会を実施した。

各クラス2名の美化委員が学校周辺の清掃を実施した。1学期は高校3年生、2学期は高校2年生、3学期は高校1年生が担当して清掃を行った。

3. 国際化の推進

①国際化へ対応した教育

7月20日～8月5日の17日間で、アメリカ研修・オーストラリア研修を実施した。多くの参加希望者の中から選拔し、アメリカ研修は高校1・2年生20名、オーストラリア研修は中学3年生から高校2年生までの28名が参加した。語学学習だけでなく、現地の文化に直接触れ、日本の文化を紹介するなど充実した研修を行った。

新型コロナの影響で令和5年度まではオンラインによる交流会を実施してきたが、令和6年度は、本校から中学1年生から高校3年生までの15名と学校長を含む教員3名が訪問し、姉妹校交流を行った。台北高級中学は校長先生が変わり新しい体制になっていたが、今までと同様に本校との姉妹高校交流を継続していくことが確認できた。

大須ロータリークラブからの依頼で、令和6年度は男子1名の留学生をベルギーより受け入れたが、ホームシックなどの理由で3か月経たないうちに帰国することとなった。

愛知中学校・愛知高等学校ともに、ICT設備の整ったLL教室や普通教室などを利用し、iPadを使ったアクティブ・ラーニングの授業を展開した。

さらに、「Weblio」というオンライン英会話を使用した講義を実施し、中学1年生から高校3年生までの320名余りの受講希望者があり、英会話への興味・関心の高さが伺えた。

例年通り、英語検定試験を中心とした外部試験の受験を生徒に推奨した。また、愛知学院大学との高大連携事業の一環として、英語検定準1級対策講座を行い、中学生・高校生合計12名の希望者が参加した。加えて、愛知学院大学の国際交流センター主催の「英語と日本語によるスピーチの祭典」には、11名が参加し、優秀な成績を収めた。

（「英語と日本語によるスピーチの祭典」入賞結果）

総合優勝・英語部門 高校生の部 最優秀賞1名

英語部門 高校生の部 優秀賞1名

英語部門 高校生の部 入賞1名

4. 生徒支援

①進学実績の向上

授業後の講習や長期休暇中の講習を数多く設定し、生徒の学力向上に努めた。さらに、研究授業・公開授業を通して、新しい教授法、特にiPadやプロジェクターを利用した授業方法などを教員間で共有することができた。また、長期休暇中に予備校が開催する教員向けセミナーへ教員を参加させ、授業力の向上に努めた。

教育相談アンケートをもとに実施した「面談週間」では、担任教員がじっくりと生徒の話を聞くことができる時間を確保した。

②人間関係構築

教育相談委員会を中心に、学年、スクールカウンセラー、保健室との情報共有に力を入れ、生徒の抱える問題の早期発見と、早期解決に努めた。

5. 入試

①募集活動の充実

学校説明会では、6月に入試結果報告を実施し、令和6年度入試の結果と分析の報告と、学校の特色などを説明した。加えて、秋の学校説明会は、9月・10月・11月の3回実施し、生徒が司会進行を務め、部活動発表や施設案内などを行い、生徒が主体となった学校説明会を実施することができた。

さらに、募集活動の充実を図るため、令和6年度よりホームページをリニューアルし、本校の魅力、学校行事や部活動のレポート、入試の情報などをより分かりやすく伝えることができた。

その他に、渉外担当の専門職を置いて、丁寧な募集活動を行うことができた。

入学試験については、令和5年度は校外の試験会場の都合で日程変更せざるを得ず3日目での実施だったが、令和6年度は初日に実施することができた。

6. 情報公開・広報

①HPの充実

ホームページの担当者と各部署の連絡を密に行い、学校の取り組みや学校行事、表彰伝達などを速やかに公開することに努めた。

また、学校全体の緊急連絡は絆ネットシステムを活用し、早急な情報発信を努め、学校からの連絡はスタディサプリやロイロノートを利用し保護者に様々な情報発信を行った。

(5) 愛知中学校

1. 教育活動の充実

①宗教情操教育の充実

道徳の振替として全校生徒を対象に必修科目とし各学年、毎週1回、宗教の授業が実施し、宗教の授業、講堂礼拝での法話、食事訓等を、「思いやりの心」と「感謝する心」の涵養を目的として指導した。

②教育内容の充実

火曜日と金曜日の授業後に全員参加の講習を実施することで、学習の日（火曜日・金曜日）、部活動の日（月曜日・水曜日・木曜日）と曜日によって活動を設定し、学習と部活動を両立し、心身の成長を促進した。

また、夏休み等の長期休暇中には数多くの講習を開講し、講義形式だけでなく iPad を使用した生徒の学習活動も実践した。

学習意識の向上を目指し、東海圏内にある避暑地での3泊4日の学習合宿が実施し、学校・家庭を離れ、クラスの仲間と宿泊を伴う教育活動を行った。学習合宿の中では、1年生は集団行動・坐禅、2年生は集団行動・探究学習、3年生は平和学習・探究学習等をそれぞれ行った。

学校行事ごとに生徒一人一人が作文を書き、各クラス1名の代表作文を選出し掲載した愛知中学校機関紙「清光（せいこう）」復刊第11号を発刊し、ICT教育が進む中において、減少しつつある書く機会を設けた。

総合探求学習では、1年生「環境」、2年生「職業」、3年生「世界の中の自分」という学年ごとのテーマを設定し、毎週実施した。加えて、2月には講堂にて、中学生全員参加の「総合学習全校発表会」を実施し、3年生は「卒業研究」としてまとめた。

2. 社会連携

①地域開放の推進

地域交流として、図書館開放は、例年通り実施することができた。月例参禅会は、宗内生を含む本校生徒を対象に実施した。

3. 国際化の推進

①国際化へ対応した教育

夏休みには、利用したオーストラリアでの17日間の海外研修プログラム実施と台湾の姉妹校を訪問・現地での交流を行った。

留学生の受け入れの機会はなかったが、保護者の海外勤務が終了し帰国する生徒を積極的に受け入れ、生徒・教員とも視野を広げるよう努めた。

また、ICT環境が整備された教室を利用して、オンラインによる英会話の講習や iPad を活用したアクティブ・ラーニングを実践した。

4. 生徒支援

①進学実績の向上

面談等を通して生徒の特性や希望をしっかりと把握し、本人の夢を実現するために、学校としてバックアップした。

②人間関係構築

保健室、カウンセラーと協力し、生徒の抱える問題の早期発見、早期解決に努めた。また、生徒及び教員アンケートを毎学期実施し、その結果を教員全員が共有した。

5. 入試

私学協会主催・塾主催の学校説明会に積極的に参加した。また、渉外担当の専門職を置き、募集活動を強化した。

校内説明会では、魅力をより分かりやすく伝えるために在校生徒も積極的に参加させた。

6. 情報公開・広報

フォトレポート等、学校の情報を早急にホームページに掲載し、保護者・受験希望者に関心を持てるよう努めた。また、保護者への情報伝達をより確実なものにし、教育活動の理解を得るためにホームページを充実させるとともに、「学級通信」「学年だより」「愛中だより」「生徒指導だより」「保健室だより」の各発行物に加え、「絆メール」も積極的に活用した。

(6) 法人部門

1. 組織

①ガバナンス機能の強化

私立学校法改正に伴い、寄付行為の認可の手続きを行った。あわせて各種規程の見直しを行い、不備や誤植等を確認・各部署への指摘を行うことにより、1年に2回ある規定改定を機に、約130件の規定改定を行った。

また、職員の能力向上や、仕事に取り組む目的意識の変化を促すため、期首と期末に各部署にて所属長と職員の個別面談を実施し、上司と部下の相互理解を深める機会を作り、考えや意見を取り入れるよう促した。

加えて、意思決定の効率化・迅速化を図るため、決裁書等に関するワーキンググループを立ち上げDX化を検討した。

②業務の効率化

ワークフローシステムの導入を検討するため、150周年記念事業のワーキングを立ち上げ、検討を行った。

③部署間の連携強化

部署間を超えたDXのワーキンググループを立ち上げ、業務の効率化を検討した。

④教職員の知識、能力及び資質等の向上を目的としたSDの推進

「情報利用者に必要なセキュリティ対策」を実施し、教職員の情報セキュリティに関する意識向上を図ることが出来た。

2. 施設設備

①学生の主体的な学びを支援する環境整備の推進

末盛キャンパス臨床教育研究棟での自習スペースの活用方法の追跡調査の結果、末盛キャンパスの自習スペースについては利用も多く有効利用されていることがわかった。引き続き調査を実施する予定とした。

また、日進キャンパス2号館改修工事に合わせ、ロビー等の共用スペースを学びの場や憩いの場にする検討を行った。

利用状況調査の結果、2号館は学部棟ではないため、授業時間以外の利用時間が短く、環境整備工事の効果は少ないとして、次年度以降に別棟にて再検討をすすめることとした。

②防災体制の構築の推進

非耐震建物の解体は完了し耐震化100%となった。

加えて、日進キャンパスの一般非常放送設備を更新し防災機能を強化した。(2025年3月終了予定)

③楠元キャンパス2号館の再整備検討

2号館の解体工事を終了し跡地を緑地とし、楠元キャンパス緑地面積確保とした。(2025年3月終了予定)

④光ヶ丘キャンパス再整備検討

若年層の人口減少を鑑み、引き続き中学・高校の定員、教育方法、部活動のあり方などを総合的に検討し、キャンパスの再整備を目指す。

3. 財務

①収入強化

近年大学の一部の学部において、入学定員不足となっていることから、入学定員充足率確保の為に、学生募集を強化した。引き続き退学者等の減少にも努める。また、事業収入については、特に歯学部附属病院の病院収入において、新たに診療部門（北館）の建築工事を開始した。

財務活動における資金運用部分では、一部投資一任における委託運用を開始した。

②支出削減

人件費については、前年度と比較して時間外労働時間が削減となった。また、各部課所において、業務の見直しを図り、業務内容によっては業務委託化を進めていることから、人件費の抑制に努めている。加えて、必要に応じて外部資金の獲得を強化している。

増加傾向にある委託業務に係る費用については、厳選のうえ見直しを進め、高額取引内容については、新たな取引先の検討を行った。

③施設設備等各種計画に基づく資金計画

修繕計画については、大きな課題となっており、「キャンパス用整備引当特定資産」として積み上げることとした。

④DXの推進・強化

全学で各種DX化へ向けてワーキンググループを立ち上げ、検討を開始した。

⑤その他

委託業務等にかかる契約案件の規程については、検討している。

4. 150周年記念事業

①組織体制

愛知学院創立150周年記念事業準備室を記念事業推進室へ組織変更し、本格的に周年事業に向け業務を開始した。

②広報活動

150周年サイトを10月に公開、ロゴデザインの周知及びダウンロードを可能とし、シンボルマークの利用推進を図った。また、学内装飾の設置に向けて検討を開始した。

③寄付金募集

寄付金獲得に向け、返礼品付寄付金サイトの導入を決定し、趣意書及びホームページの作成に着手した。また、次年度実装に向け検討調整を行った。

④イベント

学内で開催される各種イベントに150周年事業の冠を依頼、また会場にバナー広告などの設置を依頼し、150周年関連事業としてアピールを行った。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

1. 貸借対照表の状況

貸借対照表は、当該年度の末日において、法人が保有する資産、負債、基本金および繰越収支差額の状況を統一的指標として金額で表示するもので、総資金（資産）に対する自己資金（基本金＋繰越収支差額＝正味財産）の割合が高いほど財政的に安定していることを示しています。

（単位：千円）

資産の部			
科 目	令和6年度末	令和5年度末	増 減
固定資産	107,743,673	108,356,881	△ 613,208
有形固定資産	72,556,069	73,821,196	△ 1,265,127
土地	18,239,057	18,292,057	△ 53,000
建物	39,056,179	41,544,111	△ 2,487,932
構築物	2,029,270	2,288,436	△ 259,166
教育研究用機器備品	2,266,524	2,400,879	△ 134,355
図書	9,100,707	9,067,618	33,089
その他	1,864,332	228,095	1,636,237
特定資産	30,761,303	31,113,303	△ 352,000
第2号基本金引当特定資産	1,813,000	3,150,000	△ 1,337,000
第3号基本金引当特定資産	9,810,303	9,810,303	0
その他	19,138,000	18,153,000	985,000
その他の固定資産	4,426,301	3,422,382	1,003,919
有価証券	4,001,176	3,006,800	994,376
長期性預金	100,000	100,000	0
その他	325,125	315,582	9,543
流動資産	34,920,016	35,473,701	△ 553,685
現金預金	22,477,675	21,034,688	1,442,987
金銭信託	11,500,000	13,500,000	△ 2,000,000
その他	942,341	939,013	3,328
資産の部合計	142,663,689	143,830,582	△ 1,166,893
負債の部			
科 目	令和6年度末	令和5年度末	増 減
固定負債	6,287,936	6,318,792	△ 30,856
退職給与引当金	6,277,786	6,306,392	△ 28,606
その他の固定負債	10,150	12,400	△ 2,250
流動負債	4,804,537	4,919,268	△ 114,731
前受金	2,742,932	2,678,650	64,282
その他の流動負債	2,061,605	2,240,618	△ 179,013
負債の部合計	11,092,473	11,238,060	△ 145,587
純資産の部			
科 目	令和6年度末	令和5年度末	増 減
基本金	156,269,287	159,248,507	△ 2,979,220
第1号基本金	142,995,984	144,638,204	△ 1,642,220
第2号基本金	1,813,000	3,150,000	△ 1,337,000
第3号基本金	9,810,303	9,810,303	0
第4号基本金	1,650,000	1,650,000	0
繰越収支差額	△ 24,698,071	△ 26,655,985	1,957,914
翌年度繰越収支差額	△ 24,698,071	△ 26,655,985	1,957,914
純資産の部合計	131,571,216	132,592,522	△ 1,021,306
負債及び純資産の部合計	142,663,689	143,830,582	△ 1,166,893

2. 収支計算書の状況

①資金収支計算書

資金収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入および支出の顚末を明らかにするためのもので、学事計画と学校の諸活動に必要な財源を示していますが、それには借入金および未払金を財源とするものもあります。

(単位：千円)

収入の部			
科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
学生生徒等納付金収入	17,685,377	17,632,181	53,196
手数料収入	482,405	451,007	31,398
寄付金収入	220,859	216,942	3,917
補助金収入	2,745,209	2,726,804	18,405
国庫補助金収入	1,839,404	1,798,998	40,406
地方公共団体補助金収入	905,005	927,406	△ 22,401
学術研究振興資金収入	800	400	400
資産売却収入	2,003,422	7,000,880	△ 4,997,458
付随事業・収益事業収入	2,120,844	2,035,734	85,110
医療収入	1,809,439	1,766,198	43,241
受取利息・配当金収入	293,646	325,660	△ 32,014
雑収入	737,630	742,058	△ 4,428
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,742,932	2,678,650	64,282
その他の収入	2,944,868	5,126,470	△ 2,181,602
資金収入調整勘定	△ 3,516,939	△ 3,608,397	91,458
前年度繰越支払資金	21,034,687	24,290,927	△ 3,256,240
収入の部合計	49,494,940	59,618,916	△ 10,123,976
支出の部			
科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
人件費支出	13,446,031	13,458,437	△ 12,406
教育研究経費支出	7,065,472	7,490,587	△ 425,115
医療経費支出	1,235,558	1,305,108	△ 69,550
管理経費支出	1,358,390	1,392,339	△ 33,949
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,684,576	2,662,174	△ 977,598
設備関係支出	486,323	805,512	△ 319,189
資産運用支出	2,740,376	12,775,000	△ 10,034,624
その他の支出	1,940,572	1,878,155	62,417
資金支出調整勘定	△ 1,704,475	△ 1,877,975	173,500
翌年度繰越支払資金	22,477,675	21,034,687	1,442,988
支出の部合計	49,494,940	59,618,916	△ 10,123,976

②活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を組み替えて、現金預金の流れを3つの活動区分（教育活動、施設整備等活動、その他の活動）ごとに把握するものです。

なお、「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出せているかが重要となります。

※企業会計の「キャッシュフロー計算書」に相当するものです。

（単位：千円）

科 目		令和6年度	令和5年度	増 減
教育活動	収入			
	学生生徒等納付金収入	17,685,377	17,632,181	53,196
	手数料収入	482,405	451,007	31,398
	特別寄付金収入	205,003	216,942	△ 11,939
	一般寄付金収入	156	0	156
	経常費等補助金収入	2,733,366	2,683,528	49,838
	付随事業収入	311,405	269,536	41,869
	医療収入	1,809,439	1,766,198	43,241
	雑収入	737,630	742,058	△ 4,428
	教育活動資金収入計	23,964,781	23,761,450	203,331
	支出			
	人件費支出	13,446,031	13,458,437	△ 12,406
	教育研究経費支出	5,829,914	6,185,479	△ 355,565
	医療経費支出	1,235,558	1,305,108	△ 69,550
	管理経費支出	1,358,390	1,392,339	△ 33,949
	教育活動資金支出計	21,869,893	22,341,363	△ 471,470
施設整備等活動	差引	2,094,888	1,420,087	674,801
	調整勘定等	△ 152,519	112,343	△ 264,862
	教育活動資金収支差額	1,942,369	1,532,430	409,939
	施設整備等活動資金収支差額			
科 目		令和6年度	令和5年度	増 減
施設整備等活動	収入			
	施設設備寄付金収入	15,700	0	15,700
	施設設備補助金収入	11,842	43,276	△ 31,434
	施設設備売却収入	3,422	880	2,542
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,337,000	3,259,000	△ 1,922,000
	その他の引当特定資産取崩収入	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計	1,367,964	3,339,156	△ 1,971,192
	支出			
	施設関係支出	1,684,575	2,662,174	△ 977,599
	設備関係支出	486,323	805,512	△ 319,189
その他の活動	その他の引当特定資産繰入支出	1,000,000	0	1,000,000
	施設整備等活動資金支出計	3,170,898	3,467,686	△ 296,788
	差引	△ 1,802,934	△ 128,530	△ 1,674,404
	調整勘定等	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額		△ 1,802,934	△ 128,530	△ 1,674,404
小計（教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額）		139,435	1,403,900	△ 1,264,465
科 目		令和6年度	令和5年度	増 減
その他の活動	収入			
	その他の引当特定資産取崩収入	761,000	777,000	△ 16,000
	その他の活動収入	2,000,848	7,022,704	△ 5,021,856
	小計	2,761,848	7,799,704	△ 5,037,856
	受取利息・配当金収入	293,646	325,660	△ 32,014
	その他の活動資金収入計	3,055,494	8,125,364	△ 5,069,870
	支出			
	借入金等返済支出	0	0	0
	有価証券購入支出	994,377	3,000,000	△ 2,005,623
	その他の引当特定資産繰入支出	746,000	775,000	△ 29,000
その他の活動	その他の活動支出	11,565	9,010,503	△ 8,998,938
	小計	1,751,942	12,785,503	△ 11,033,561
	その他の活動資金支出計	1,751,942	12,785,503	△ 11,033,561
	差引	1,303,552	△ 4,660,139	5,963,691
調整勘定等		0	0	0
その他の活動資金収支差額		1,303,552	△ 4,660,139	5,963,691
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		1,442,987	△ 3,256,239	4,699,226
前年度繰越支払資金		21,034,688	24,290,927	△ 3,256,239
翌年度繰越支払資金		22,477,675	21,034,688	1,442,987

③事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度を経常的及び臨時的収支に区分して、それぞれの収支状況を把握するものです。また事業活動収入および事業活動支出の内容および均衡の状態を明らかにするためのもので、経常収支差額及び特別収支差額の合計を基本金組入前当年度収支差として把握し、そこから、基本金組入額を組入れた当年度収支差額から、財政の安全性、持続性、向上性を測ることを目的としています。

企業会計の「損益計算」に似ていますが、学校法人には企業のような損益という概念はなく、事業活動支出がその充当すべき事業活動収入で賄われているかを測るためのものです。

(単位：千円)

教育活動	収入	科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
		学生生徒等納付金	17,685,377	17,632,181	53,196
		手数料	482,405	451,007	31,398
		寄付金	211,047	226,106	△ 15,059
		経常費等補助金	2,733,366	2,683,528	49,838
		付随事業収入	311,405	269,536	41,869
		医療収入	1,809,439	1,766,198	43,241
		雑収入	745,615	773,132	△ 27,517
		教育活動収入計	23,978,654	23,801,688	176,966
	支出	科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
人件費		13,425,410	13,485,021	△ 59,611	
教育研究経費		8,326,676	8,705,900	△ 379,224	
医療経費		1,490,567	1,594,034	△ 103,467	
管理経費		1,555,514	1,620,997	△ 65,483	
徴収不能額等		320	0	320	
教育活動支出計		24,798,487	25,405,952	△ 607,465	
教育活動収支差額		△ 819,833	△ 1,604,264	784,431	
教育活動外	収入	科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
		受取利息・配当金	293,646	325,660	△ 32,014
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	293,646	325,660	△ 32,014
	支出	科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	293,646	325,660	△ 32,014		
経常収支差額	△ 526,187	△ 1,278,604	752,417		
特別収支	収入	科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
		資産売却差額	265	536	△ 271
		その他の特別収入	508,250	67,887	440,363
		特別収入計	508,515	68,423	440,092
	支出	科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
		資産処分差額	1,003,634	100,066	903,568
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1,003,634	100,066	903,568
特別収支差額	△ 495,119	△ 31,643	△ 463,476		
基本金組入前当年度収支差額	△ 1,021,306	△ 1,310,247	288,941		
基本金組入額	0	△ 62,174	62,174		
当年度収支差額	△ 1,021,306	△ 1,372,421	351,115		
前年度繰越収支差額	△ 26,655,985	△ 26,423,719	△ 232,266		
基本金取崩額	2,979,220	1,140,155	1,839,065		
翌年度繰越収支差額	△ 24,698,071	△ 26,655,985	1,957,914		
(参考)					
事業活動収入計			24,780,815	24,195,771	585,044
事業活動支出計			25,802,121	25,506,018	296,103

(2) 経年比較

次の表は、1. 貸借対照表、2. 収支計算書 ①資金収支計算書 ②活動区分資金収支計算書 ③事業活動収支計算書)において、令和2年度から令和6年度までの状況を経年比較する為に表にしたものです。

1. 貸借対照表

(単位：千円)

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
固定資産	112,291,929	110,578,388	108,299,081	108,356,881	107,743,673
流動資産	35,293,002	36,849,701	36,912,879	35,473,701	34,920,016
資産の部合計	147,584,931	147,428,089	145,211,960	143,830,582	142,663,689
固定負債	6,268,704	6,409,428	6,322,733	6,318,792	6,287,936
流動負債	4,855,899	4,540,613	4,986,458	4,919,268	4,804,537
負債の部合計	11,124,603	10,950,041	11,309,191	11,238,060	11,092,473
基本金	164,429,363	164,820,604	160,326,488	159,248,507	156,269,287
繰越収支差額	△ 27,969,035	△ 28,342,556	△ 26,423,719	△ 26,655,985	△ 24,698,071
純資産の部合計	136,460,328	136,478,048	133,902,769	132,592,522	131,571,216
負債及び純資産の部合計	147,584,931	147,428,089	145,211,960	143,830,582	142,663,689

2. 収支計算書

①資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	17,769,160	17,731,230	17,567,722	17,632,181	17,685,377
手数料収入	490,509	462,435	483,323	451,007	482,405
寄付金収入	291,043	215,561	163,705	216,942	220,859
補助金収入	2,651,575	2,605,099	2,412,981	2,726,804	2,745,209
資産売却収入	6,408,197	26,149,970	2,001,188	7,000,880	2,003,422
付随事業・収益事業収入	1,798,794	1,990,824	2,020,734	2,035,734	2,120,844
受取利息・配当金収入	577,176	470,783	390,020	325,660	293,646
雑収入	658,343	639,467	860,463	742,058	737,630
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,836,536	2,688,378	2,763,378	2,678,650	2,742,932
その他の収入	2,689,100	3,507,063	4,948,029	5,126,470	2,944,868
資金収入調整勘定	△ 3,859,213	△ 3,572,566	△ 3,721,514	△ 3,608,397	△ 3,516,939
前年度繰越支払資金	32,457,846	29,318,484	24,537,730	24,290,927	21,034,687
収入の部合計	64,769,066	82,206,728	54,427,759	59,618,916	49,494,940

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	13,316,076	13,417,366	13,668,266	13,458,437	13,446,031
教育研究経費支出	6,854,448	6,129,287	7,256,875	7,490,587	7,065,472
管理経費支出	1,383,505	1,439,608	1,441,111	1,392,339	1,358,390
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	842,511	1,721,787	3,527,955	2,662,174	1,684,576
設備関係支出	547,864	606,305	712,553	805,512	486,323
資産運用支出	12,381,000	34,193,000	3,910,000	12,775,000	2,740,376
その他の支出	1,681,813	1,662,542	1,502,314	1,878,155	1,940,572
資金支出調整勘定	△ 1,556,635	△ 1,500,897	△ 1,882,242	△ 1,877,975	△ 1,704,475
翌年度繰越支払資金	29,318,484	24,537,730	24,290,927	21,034,687	22,477,675
支出の部合計	64,769,066	82,206,728	54,427,759	59,618,916	49,494,940

②活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	23,641,359	23,641,959	23,442,436	23,761,450	23,964,781
教育活動資金支出計	21,554,029	20,986,262	22,366,251	22,341,363	21,869,893
差引	2,087,330	2,655,697	1,076,185	1,420,087	2,094,888
調整勘定等	△ 331,206	△ 21,290	178,744	112,343	△ 152,519
教育活動資金収支差額	1,756,124	2,634,407	1,254,929	1,532,430	1,942,369
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1,128,067	1,988,657	3,326,679	3,339,156	1,367,964
施設整備等活動資金支出計	2,690,376	3,328,092	5,240,508	3,467,686	3,170,898
差引	△ 1,562,309	△ 1,339,435	△ 1,913,829	△ 128,530	△ 1,802,934
調整勘定等	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,562,309	△ 1,339,435	△ 1,913,829	△ 128,530	△ 1,802,934
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	193,815	1,294,972	△ 658,900	1,403,900	139,435
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	7,747,823	27,239,753	3,343,020	8,125,364	3,055,494
その他の活動資金支出計	11,081,000	33,315,479	2,930,923	12,785,503	1,751,942
差引	△ 3,333,177	△ 6,075,726	412,097	△ 4,660,139	1,303,552
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 3,333,177	△ 6,075,726	412,097	△ 4,660,139	1,303,552
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 3,139,362	△ 4,780,754	△ 246,803	△ 3,256,239	1,442,987
前年度繰越支払資金	32,457,846	29,318,484	24,537,730	24,290,927	21,034,688
翌年度繰越支払資金	29,318,484	24,537,730	24,290,927	21,034,688	22,477,675

③事業活動収支計算書

(単位：千円)

科目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	17,769,160	17,731,230	17,567,722	17,632,181	17,685,377
	手数料	490,509	462,435	483,323	451,007	482,405
	寄付金	294,401	225,452	173,280	226,106	211,047
	経常費等補助金	2,643,846	2,602,753	2,347,049	2,683,528	2,733,366
	付随事業収入	1,798,794	1,990,824	2,020,734	2,035,734	2,120,844
	雑収入	658,344	639,467	869,939	773,132	745,615
	教育活動収入計	23,655,054	23,652,161	23,462,047	23,801,688	23,978,654
	事業活動支出の部					
	人件費	13,417,694	13,566,590	13,591,047	13,485,021	13,425,410
	教育研究経費	9,654,531	8,860,391	9,894,578	10,299,934	9,817,243
	管理経費	1,650,991	1,699,422	1,688,908	1,620,997	1,555,514
	徴収不能額等	296	1,151	47	0	320
	教育活動支出計	24,723,512	24,127,554	25,174,580	25,405,952	24,798,487
	教育活動収支差額	△ 1,068,458	△ 475,393	△ 1,712,533	△ 1,604,264	△ 819,833
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	577,176	470,783	390,020	325,660	293,646
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	577,176	470,783	390,020	325,660	293,646
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	577,176	470,783	390,020	325,660	293,646
	経常収支差額	△ 491,282	△ 4,610	△ 1,322,513	△ 1,278,604	△ 526,187
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	104,262	60,170	480	536	265
	その他の特別収入	42,384	44,362	99,290	67,887	508,250
	特別収入計	146,646	104,532	99,770	68,423	508,515
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	127,785	82,201	1,352,536	100,066	1,003,634
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	127,785	82,201	1,352,536	100,066	1,003,634
	特別収支差額	18,861	22,331	△ 1,252,766	△ 31,643	△ 495,119
	基本金組入前当年度収支差額	△ 472,421	17,721	△ 2,575,279	△ 1,310,247	△ 1,021,306
基本金組入額合計		△ 987,750	△ 391,241	△ 118,506	△ 62,174	0
当年度収支差額		△ 1,460,171	△ 373,520	△ 2,693,785	△ 1,372,421	△ 1,021,306
前年度繰越収支差額		△ 26,508,865	△ 27,969,036	△ 28,342,556	△ 26,423,719	△ 26,655,985
基本金取崩額		0	0	4,612,622	1,140,155	2,979,220
翌年度繰越収支差額		△ 27,969,036	△ 28,342,556	△ 26,423,719	△ 26,655,985	△ 24,698,071
(参考)						
事業活動収入計		24,378,876	24,227,476	23,951,837	24,195,771	24,780,815
事業活動支出計		24,851,297	24,209,755	26,527,116	25,506,018	25,802,121

(3) 主な財務比率比較

次の表は、令和2年度から令和6年度までの状況を各種比率で示すとともに、全国平均と比較する為に表にしたものです。

全国平均：令和5年度（日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和6年度版)」より）

(単位:%)

比率名	算式	評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	↑	-1.9	0.1	-10.8	-5.4	-4.1	6.0
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計} - \text{基本金組入額}}$	↓	106.2	101.6	111.3	105.7	104.1	103.2
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	73.3	73.5	73.7	73.1	72.9	59.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	55.4	56.2	57.0	55.9	55.3	45.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	39.8	36.7	41.5	42.7	40.4	41.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	6.8	7.0	7.1	6.7	6.4	6.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	726.8	811.6	740.3	721.1	726.8	231.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	8.2	8.0	8.4	8.5	8.4	15.3
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	↑	92.5	92.6	92.2	92.2	92.2	86.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.6
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	↑	7.4	11.1	5.4	6.4	8.1	14.6

(注) 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

評価：（↑高い値が良い）（↓低い値が良い）（～どちらともいえない）

(4) 計算書 各科目の用語説明

資金収支計算書および活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表は、各勘定科目より構成されております。主な科目の内容は次のとおりです。

資金収支計算書記載の科目 (収入の部)

科 目	主 な 内 容
学生生徒等納付金収入	授業料・入学金・施設設備資金・教育充実費等の収入です。
手数料収入	入学検定料・各種証明書発行手数料等の収入です。
寄付金収入	金銭その他を寄贈者から贈与された収入です。特別寄付と一般寄付があります。
補助金収入	国および地方公共団体等からの補助金収入です。
資産売却収入	有価証券等資産の売却による収入です。
付随事業・収益事業収入	補助活動・附属事業・受託事業・附属病院等の収入です。
受取利息・配当金収入	預金・有価証券等の受取利息・配当金収入です。
雑収入	施設の賃貸収入、退職金財団からの交付金、その他の雑収入です。
借入金等収入	金融機関等からの借入による収入です。
前受金収入	翌年度入学予定者からの学納金収入です。
その他の収入	各種特定資産からの取崩、長期性預金、前期末未収入金、預り金等の収入です。
資金収入調整勘定	期末未収入金、前期末前受金等、当年度以外の入金額を調整するものです。
前年度繰越支払資金	前年度決算で、当年度に繰越された支払い資金です。
収入合計	当年度における資金収入の総額です。

(支出の部)

科 目	主 な 内 容
人件費支出	教職員給与、役員報酬、退職金等の支出です。
教育研究経費支出	教育・研究のための経費支出で、消耗品・光熱水費・委託費等です。
管理経費支出	教育研究経費以外の経費支出で、学生募集関係費等も含まれます。
借入金等利息支出	借入金等の利息の支出です。
借入金等返済支出	借入金等の元本返済のための支出です。
施設関係支出	土地・建物・構築物・建設仮勘定等の支出です。
設備関係支出	教育研究用機器備品・管理用機器備品、図書、車両等の支出です。
資産運用支出	有価証券の購入、将来の特定の支出に備えるための引当特定資産への繰入支出、長期性預金等の支出です。
その他の支出	前期末未払金、仮支出金等上記以外の支出です。
資金支出調整勘定	期末未払金、前期末前払金等、当年度以外に支出額を調整するものです。
次年度繰越支払資金	翌年度に繰越される支払い資金です。(期末残高)
支出合計	次年度繰越支払資金を含めた当年度の支出総額です。

活動区分資金収支計算書記載の科目

科 目		主 な 内 容	
教育活動	収入	学生生徒等納付金収入	資金収支計算書と同じです。
		手数料収入	資金収支計算書と同じです。
		特別寄付金収入	特別寄付金収入のうち、施設整備等への対象を除いた収入です。
		一般寄付金収入	一般寄付金収入のうち、施設整備等への対象を除いた収入です。
		経常費等補助金収入	補助金収入のうち、施設整備等への対象を除いた収入です。
		付随事業収入	資金収支計算書の付随事業・収益事業のうち、病院収入を除いたものです。
		医療収入	資金収支計算書の付随事業・収益事業のうち、病院収入のみを表示したものです。
		雑収入	資金収支計算書と同じです。
		教育活動資金収入計	教育活動資金における収入計です。
	支出	人件費支出	資金収支計算書と同じです。
		教育研究経費支出	資金収支計算書の教育研究経費支出のうち、医療経費支出を除いたものです。
		医療経費支出	資金収支計算書の教育研究経費支出のうち、医療経費支出のみを表示したものです。
		管理経費支出	資金収支計算書と同じです。
		教育活動資金支出計	教育活動資金における支出計です。
		差引	教育活動資金収入計から教育活動資金支出計を差し引いた額です。
	調整勘定等	資金収支計算書の調整勘定のうち、教育活動に係る収支差額です。	
教育活動資金収支差額	教育活動資金の収支差額です。		
施設整備等活動	科 目	主 な 内 容	
	収入	施設設備寄付金収入	寄付金のうち、施設整備等を対象としたものです。
		施設設備補助金収入	補助金のうち、施設整備等を対象としたものです。
		施設設備売却収入	資産売却収入のうち、施設整備等を対象としたものです。
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	第2号基本金の特定資産を取り崩したことによる収入です。
		その他の引当特定資産取崩収入	基本金に該当しない特定資産（施設整備等の内容）を取り崩したことによる収入です。
		施設整備等活動資金収入計	施設整備等活動資金における収入計です。
	支出	施設関係支出	資金収支計算書と同じです。
		設備関係支出	資金収支計算書と同じです。
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	第2号基本金の特定資産を繰り入れる為の支出です。
		その他の引当特定資産繰入支出	基本金に該当しない特定資産（施設整備等の内容）を繰り入れる為の支出です。
		施設整備等活動資金支出計	施設整備等活動資金における支出計です。
		差引	施設整備等活動資金収入計から施設整備等活動資金支出計を差し引いた額です。
	調整勘定等	資金収支計算書の調整勘定のうち、施設整備等に係る収支差額です。	
	施設整備等活動資金収支差額	施設整備等活動資金の収支差額です。	
小計（教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額）		—	
その他の活動	科 目	主 な 内 容	
	収入	有価証券売却収入	資金収支計算書の資産売却収入のうち、有価証券部分を対象としたものです。
		その他の引当特定資産取崩収入	基本金に該当しない特定資産（施設整備等の内容を除く）を取り崩したことによる収入です。
		その他の活動収入	長期性預金や貸付金の回収等（経過的な活動）による収入です。
		小計	—
		受取利息・配当金収入	資金収支計算書と同じです。
		その他の活動資金収入計	その他の活動資金における収入計です。
	支出	借入金等返済支出	資金収支計算書と同じです。
		有価証券購入支出	資金収支計算書の資産運用支出のうち、有価証券部分を対象としたものです。
		その他の引当特定資産繰入支出	基本金に該当しない特定資産（施設整備等の内容を除く）を繰り入れる為の支出です。
		その他の活動支出	長期性預金や仮支出金等（経過的な活動）による支出です。
		その他の活動資金支出計	その他の活動資金における支出計です。
		差引	施設整備等活動資金収入計からその他の活動資金支出計を差し引いた額です。
	調整勘定等	資金収支計算書の調整勘定のうち、その他の活動に係る収支差額です。	
	その他の活動資金収支差額	その他の活動資金の収支差額です。	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		当年度の総収入から総支出を差し引いた金額です。※繰越額を除く	
前年度繰越支払資金		次年度から繰り越された資金額です。	
翌年度繰越支払資金		翌年度へ繰り越す資金額です。	

事業活動収支計算書記載の科目

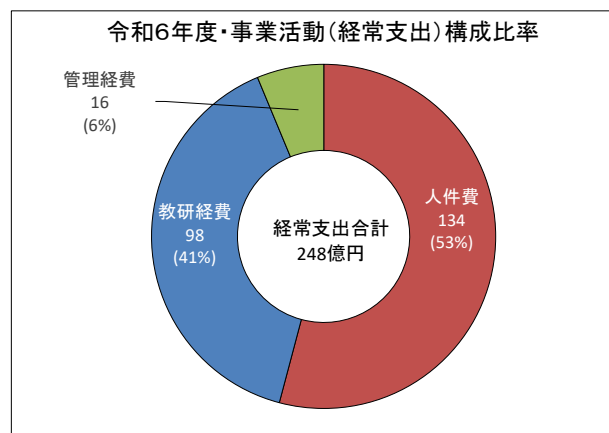
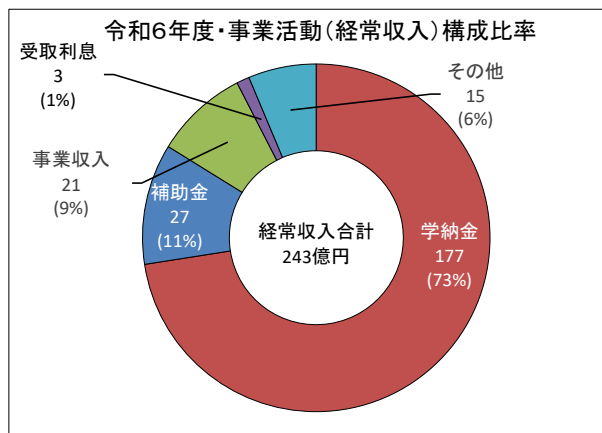
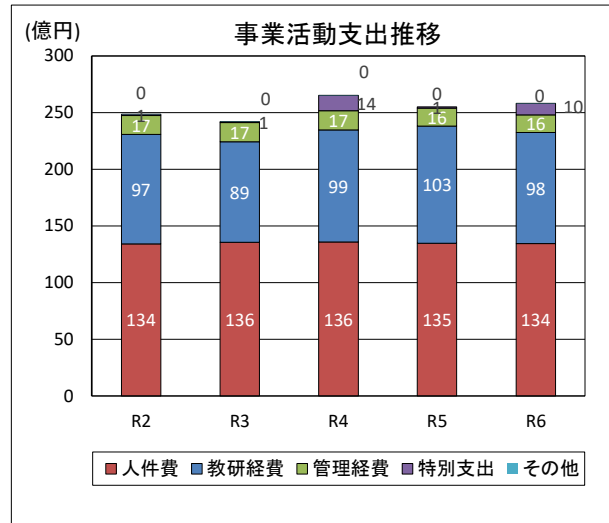
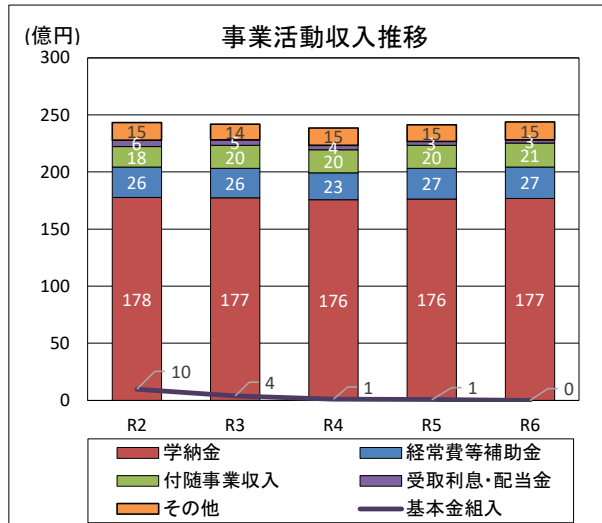
科 目	主 な 内 容
事業活動収入の部	
教育活動収入	
学生生徒等納付金	資金収支計算書と同じです。
手数料	資金収支計算書と同じです。
寄付金	施設設備等の寄付金を除いた金額です。
経常費等補助金	活動区分資金収支計算書と同じです。
付随事業収入	資金収支計算書と同じです。
雑収入	施設の賃貸収入、退職金財団からの交付金、引当金戻入額、その他の雑収入です。
教育活動収入計	基本となる教育活動の収入合計額です。
事業活動支出の部	
教育活動支出	
人件費	教職員給与、役員報酬、退職給与引当金繰入額等の支出です。
教育研究経費	資金収支計算書と同じ額に減価償却額が費用計上されます。
管理経費	資金収支計算書と同じ額に減価償却額が費用計上されます。
徴収不能額等	授業料・附属病院診察料等の未収額です。
教育活動支出計	基本となる教育活動の支出合計額です。
教育活動収支差額	—
事業活動収入の部	
教育活動外収入	
受取利息・配当金	資金収支計算書と同じです。
その他の教育活動外収入	収益部門や外国通貨及び外貨預金の為替換算差益の金額です。
教育活動外収入計	主に財務活動等による収入合計です。
事業活動支出の部	
教育活動外支出	
借入金等利息	資金収支計算書と同じです。
その他の教育活動外支出	外国通貨及び外貨預金の為替換算差損の金額です。
教育活動外支出計	主に財務活動等による支出合計です。
教育活動外収支差額	—
経常収支差額	経常的収支のバランスを判断する金額です。
事業活動収入の部	
特別収入	
資産売却差額	資産の売却額が帳簿残高より高い場合の超過額です。
その他の特別収入	施設設備等の寄付金、補助金です。
特別収入計	臨時的な収入の合計額です。
事業活動支出の部	
特別支出	
資産処分差額	資産の売却額が帳簿残高より低い場合の差額です。
その他の特別支出	災害損失やデリバティブ解約損の金額です。
特別支出計	臨時的な支出の合計額です。
特別収支差額	—
基本金組入前当年度収支差額	当年度における事業活動（基本金組入額を除く）の収支差額
基本金組入額合計	必要な資産を永続的に保持するため基本金として組入れる額です。
当年度収支差額	当年度の総収入から総支出を差引いた額です。
前年度繰越収支差額	前年度決算までの繰越累計額です。
基本金取崩額	基本金を取崩した額です。
翌年度繰越収支差額	翌年度への繰越による累計額です。
(参考)	
事業活動収入計	当年度における基本金組入額を除く総収入計。
事業活動支出計	当年度における総支出計。

貸借対照表記載の科目

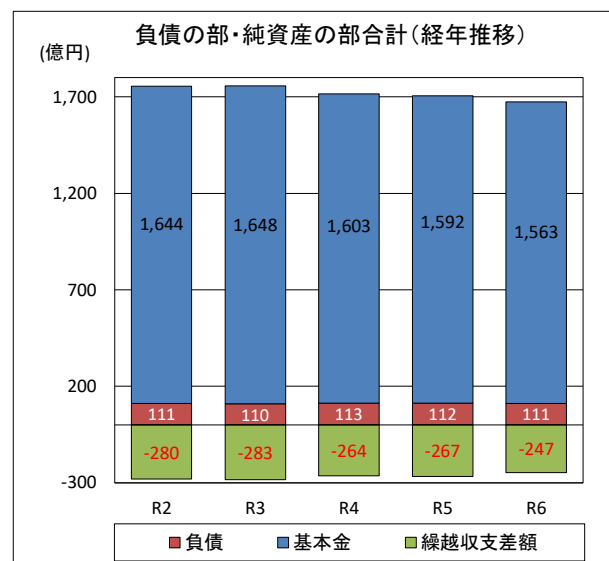
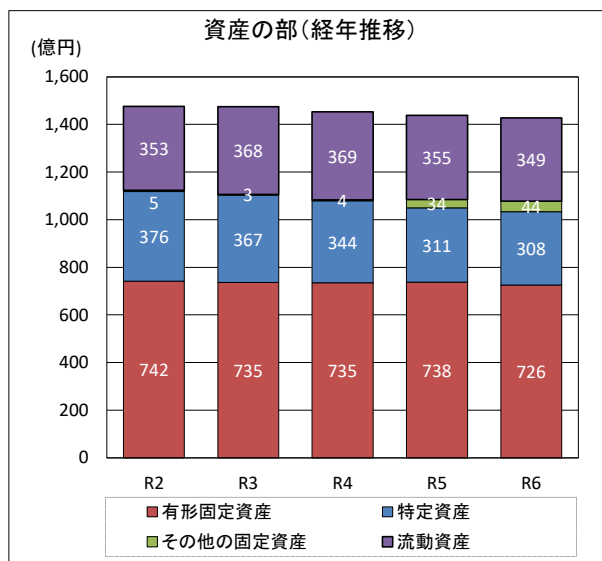
科 目	主 な 内 容
(資産の部)	
固定資産	有形固定資産と特定資産及びその他の固定資産の合計額です。
有形固定資産	土地、建物、構築物、機器備品、図書、車両等形のある資産です。
特定資産	第2号・第3号基本金引当特定資産、その他引当特定資産です。
その他の固定資産	施設利用権、電話加入権、特許権、長期性預金等形のない資産です。
流動資産	現金預金、未収入金、仮支出金等1年以内に現金化できる資産です。
資産の部合計	固定資産と流動資産の合計額です。
(負債の部)	
固定負債	返済期限が1年を超える借入金・学校債、退職給与引当金等です。
流動負債	返済期限が1年以内の借入金・学校債、未払金、前受金、預り金等です。
負債の部合計	固定負債と流動負債の合計額です。
(純資産の部)	
基本金	第1号から第4号までの基本金の合計額です。
第1号基本金	設立当初および以後の規模拡充のために取得した固定資産の価額です。
第2号基本金	組入計画に従い、将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額です。
第3号基本金	基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額です。
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額です。
繰越収支差額	事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と同じです。
純資産の部合計	基本金と繰越収支差額の合計額です。

(5) グラフ等から見る収支状況

事業活動収支計算書関係グラフ



貸借対照表関係グラフ



(6) その他

学校法人会計の目的と特色および企業会計との違いについて

学校法人とは、学校教育法第2条に規定された私立学校の設置を目的として設立された法人です。（私立学校法第3条）

私立学校振興助成法第14条において、国又は地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に定められており、この会計処理を行なう基準が「学校法人会計基準」です。

また同条では、この基準に従って作成された貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して、翌年度の6月30日までに、収支予算書とともに文部科学省へ届け出るよう定めています。

これは、設置する学校の永続的維持・発展と教育研究活動の円滑なる遂行を図るとともに、補助金にかかる予算の適正な執行を目的としているためで、営利を目的とする企業会計と大きく異なる点です。

以下に各種計算書における違いを示します。

「貸借対照表」

当該年度の末日において、学校法人が保有する資産、負債、純資産の状態を明らかにすることにより、財政状態および教育研究活動に必要な財産が適正に管理されているかを測ることを目的としています。

企業会計では、借方に資産、貸方に負債と純資産を表示し純資産のことを「資本」と云いますが、学校会計では、「純資産」を「正味財産」と云い資本と云う概念はありません。また、資産に対する正味財産の割合が高いほど財政的に安定していること示しています。

「資金収支計算」

毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入および支出の顛末を明らかにするためのもので学事計画と学校の諸活動に必要な財源を示していますが、それには借入金や未払金を財源とするものも含まれており、資金収支の均衡をもって財政の健全性を論じることはできません。

「活動区分資金収支計算」

活動区分資金収支計算書は、学校法人の活動ごとの資金の流れを明らかにすることを目的とした計算書です。学校法人における施設設備の高度化・財務活動の多様化に対応して資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の3つの活動に区分し、活動ごとの資金の流れをあらわしています。

なお、企業会計が活動区分ごとに資金の状況を表示しているキャッシュフロー計算書に該当するものと云われています。

「事業活動収支計算」

当該会計年度における収入・支出を経常収支（教育活動収支、教育活動外収支）と特別収支に区分して、教育活動による収支や教育活動外（経常的な財務活動や収益事業に係る）による収支と一時的に発生した臨時的な収支に分けそれぞれの収支状況を把握し、財政の安全性、持続性、向上性を測ることを目的としています。

なお、企業会計の「損益計算」に相当するものではありませんが、利益の多寡を明らかにすることを目的とする「損益計算」とはその概念が異なります。